

AIP: Advanced Integrated Intelligence Platform Project

人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト

令和7年度予算額 115億円
 (前年度予算額 110億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

背景

「新しい資本主義実行計画2024」（令和6年6月21日閣議決定）等に基づき、AI等の最先端の基盤的技術の研究開発、社会実装等の総合的な取組を官民一体となって推進。

事業概要

世界最先端の研究者を糾合する拠点として、理化学研究所にAIPセンターを設置し、AI、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティに関する革新的な基盤技術の研究開発を進めるとともに、JSTのファンディングを通じた全国の大学・研究機関等のAI関連の研究支援を一体的に推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）】

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～

3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応 (1) DX

AIに関する競争力強化と安全性確保を一体的に推進するため、「統合イノベーション戦略2024」に基づき、官民連携の下、データ整備を含む研究開発力の強化や利活用の促進、(略)人材の育成・確保を進める(略)

【新しい資本主義実行計画2024（令和6年6月21日閣議決定）】

V. 投資の推進 3. AI (1) AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速 ①研究開発力の強化

医療や創薬、マテリアル等の分野で日本の強みである科学研究データ創出基盤の強化（AI for Science：科学の成果を得るためにAIを活用すること）や労働力不足の解消やGX等に資する革新的なAIロボット等の研究開発・実装等を官民で加速する(略)



革新知能統合研究センター（AIPセンター） 理化学研究所【拠点】

補助金等

国

理化学研究所

令和7年度予算額：30億円（31億円）
 ※運営費交付金中の推計額含む
 事業期間：平成28年度～令和7年度

- 先端的な研究開発を引き続き実施するとともに、「AIPセンターの今後の在り方」（令和6年3月22日、情報委員会）を踏まえ、補助金の一部を理研の運営費交付金に移管したうえで新しい研究体制に円滑に移行するための体制整備等を行う。

汎用基盤

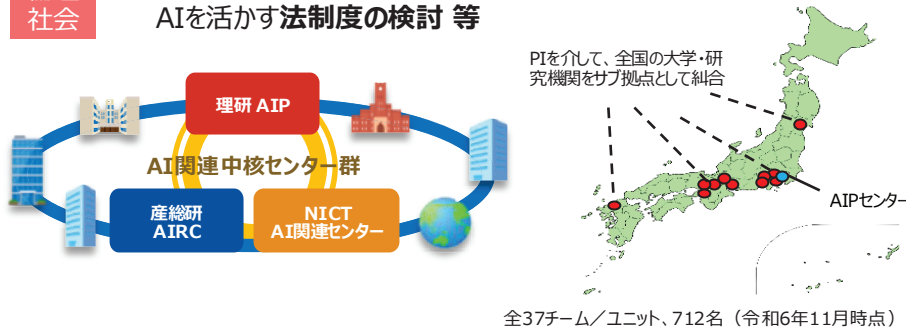
- ① 深層学習の原理の解明、現在のAI技術では対応できない高度で複雑・不完全なデータ等に適用可能な基盤技術の実現等

目的指向

- ② 日本の強みを伸長：AI×再生医療・モノづくり等
 社会課題の解決：AI×高齢者ヘルスケア・防災等

倫理社会

- ③ AIと人間の関係としての倫理の明確化
 AIを活かす法制度の検討等



戦略的創造研究推進事業（一部） 科学技術振興機構【ファンディング】

令和7年度予算額：84億円（79億円）
 ※運営費交付金中の推計額

- AIやビッグデータ等における若手研究者の独創的な発想や、新たなイノベーションを切り拓く挑戦的な研究課題を支援。
- 「AIPネットワークラボ」としての一体的運営により、課題選考から研究推進まで幅広いフェーズでの研究領域間の連携を促進。

令和7年度の JST AIPネットワークラボ 構成領域

CREST	すたすた	ACT-X
実環境知能システムを実現する基礎理論と基盤技術の創出（尾形総括）	実世界知能システムの基盤創出（原田総括）	生命と情報（杉田総括）
人とAIの共生・協働社会を実現する学際的システム基盤の創出（和泉総括）	人とAIの共生・協働社会を構成する要素研究と基盤技術の創出（山下総括）	AI共生社会を拓（サイバー）フラストラクチャ（下條総括）
予測・制御のための数理科学的基盤の創出（小谷総括）	AIロボットによる研究開発プロセス革新のための基盤構築と実践活用（竹内総括）	次世代AIを築（数理・情報科学の革新（原総括）
基礎理論とシステム基盤技術の融合による Society 5.0のための基盤ソフトウェアの創出（岡部総括）	未来を予測し制御するための数理を活用した新しい科学の探索（荒井総括）	AI活用で挑む学問の革新と創成（國吉総括）
データ駆動・AI駆動を中心としたデジタルトランスフォーメーションによる生命科学の革新（岡田総括）	社会課題を解決する人間中心インタラクションの創出（葛岡総括）	
信頼されるAIシステムを支える基盤技術（相澤総括）	文理融合による人と社会の変革基盤技術の共創（東原総括）	
数学・数理科学と情報科学の連携・融合による情報活用基盤の創出と社会課題解決に向けた展開（上田総括）	社会変革に向けたICT基盤強化（東野総括）	
	信頼されるAIの基盤技術（有村総括）	

一体的に推進

国

運営費交付金

JST

委託

大学・国立研究開発法人等

(担当：研究振興局参事官(情報担当) 付)

材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業 (Materealize)

令和7年度予算額
(前年度予算額)

283百万円
305百万円)



背景

- マテリアル（物質・材料・デバイス）に関する科学技術は、**我が国に必要不可欠な基盤技術**。
- 「マテリアル革新力強化戦略」（2021.4）においては、**製造プロセス技術は経験とノウハウが蓄積されており、我が国の強み**となっている一方で、製品のニーズ多様化と寿命短縮化の傾向が高まる中、**製造プロセスの高度化と開発期間の短縮化の必要性が掲げられている**ところ。
- また、マテリアル自体の高度化や経済的な制約、持続可能性への対応のためプロセスが達成すべきハードルが高くなっており、**プロセスについて改めてサイエンスに立ち返ることが求められている**。

両輪をもって社会実装へつなげる

本事業で焦点を当てる領域

マテリアルサイエンス

元素戦略 分子技術
センサ・アクチュエータ ...

プロセスサイエンス

スケールアップ、低コスト化、システム化など既存プロセスの深化
ナンバリングアップ等ナノ特有の未開拓プロセス構築など

共通的な研究基盤

マテリアル先端リサーチインフラ

↑ 文部科学省が構築すべきナノテク・材料科学技術分野のポートフォリオ

【目的】

- 革新的な機能を有するもののプロセス技術の確立していない材料を社会実装に繋げるため、プロセス上の課題を解決するための学理・サイエンス基盤として**プロセスサイエンスの構築**を目指す。
- あわせて、**構築された学理・サイエンスを活用し、企業が社会実装に向けた技術開発を行うための大学等と企業の連携体制（産学官からの相談先）を構築**する。

【概要】

- 研究代表者（PM）を中心に、現象解明、プロセス設計、分析・計算の要素を含んだ、幅広い連携が行われる研究体制を構築。
- 材料を社会実装につなげる明確なビジョンと、具体的なターゲットを設定し、創出される成果が複数種の材料が有するものづくりの課題解決に資する取組を推進。
- 産学官の課題解決のための相談先としても機能し、民間企業等と共に発展し、我が国全体のマテリアルの社会実装の加速に貢献。

【スキーム】

- ✓ 事業規模：1.5億円×2課題
- ✓ 事業期間：7年間（R元年度～）
※3年目（R3年度）、5年目（R5年度）でステージゲート評価を実施。

社会実装へつなげるプロセスサイエンス構築のため、アカデミアを中心に産学官が連携した体制を構築

プロセスサイエンスの
効果的な発展が
見込まれるターゲット
を設定

Materealize

PMを中心に、マテリアル創成における一連のプロセスに関わる専門家を結集



プロセス設計
現象解明 分析・計算

Mission

- ・プロセスサイエンスの構築
- ・「産学官からの相談先」の構築

産業界



- ・コンソーシアム構築等、長期的視点で密な連携
- ・産業界からの視点を取り入れつつ評価

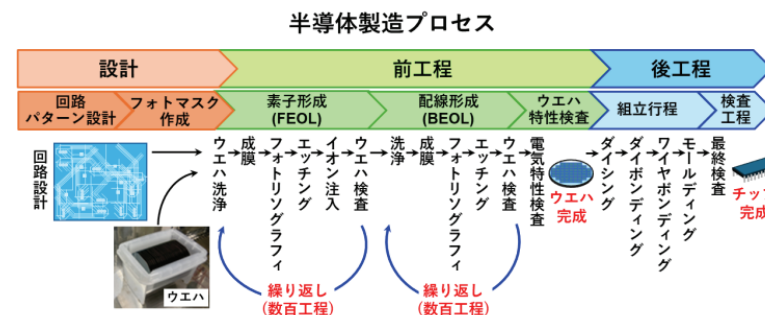
世に出ない
特性：○
作り方：×

世に出る！
特性：○
作り方：○

プロジェクトで得られた成果を他のマテリアルへも展開

背景・課題

- ◆半導体産業が抱える研究開発課題の解決や革新的なアイデア・シーズの持続的な創出、将来を担う半導体人材の育成には、**様々なアプローチからの基礎・基盤研究を可能とする研究環境の構築**が重要。
- ◆しかし、**半導体の製造工程は非常に複雑化**しており（数百～千程度）、様々な新材料・新技術を試行しつつ最終的なデバイスとしての動作実証を行うまでには、**多種多様な研究設備が必要**。これらを**個別の研究室で所有するのは困難**。
- ◆このため、全国の研究機関に点在する半導体研究基盤を連携・強化し、**幅広いユーザーからのアクセスを可能とするためのネットワーク（半導体基盤プラットフォーム）を構築**することで、我が国の半導体分野の研究開発・人材育成の底上げと裾野拡大を目指す。



事業内容

- 全国の大学・研究機関が半導体分野における研究基盤を相互に補完・ネットワーク化し、**広く外部に共用して研究・人材育成を行う半導体基盤プラットフォームを構築**。マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）でこれまで培ってきた知見と運営体制を最大限活用しつつ、**連携して効率的に実施**。
- 従来のARIMが強みを有する材料・プロセス開発に加えて、半導体の複雑な工程を担う機器群の**横断的なマネジメント**や**設計・試作・検証環境の充実**などにより、半導体分野の**基礎・基盤研究や産学連携を支援**。

（実施内容）

- 半導体研究の技術課題等を解決するプロセスの提案と共用設備（技術支援含）の提供
- 半導体の高度な設計・検証環境や、集積回路の試作環境の提供

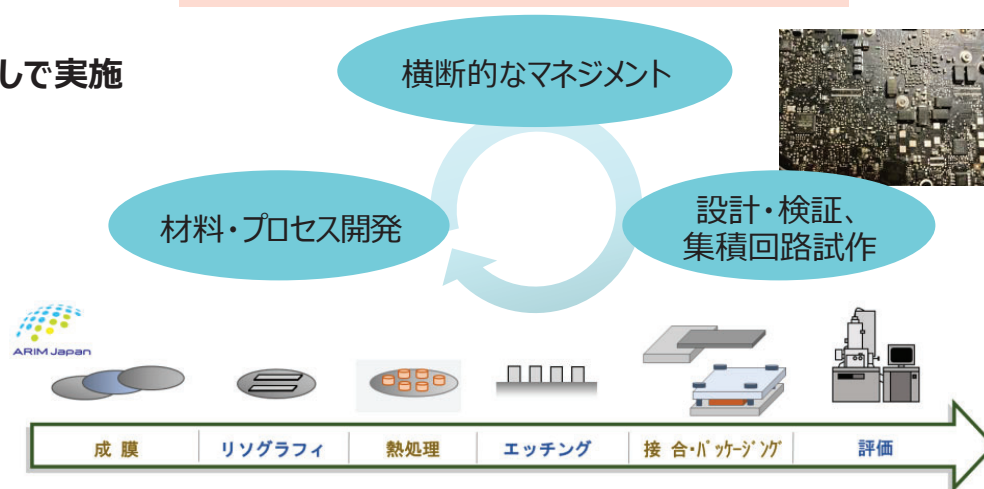
（事業規模等）※補正予算においては、設備の改善・高度化、新規導入を前倒しで実施

- 参画機関数：20機関程度を想定
- 支援項目：
 - ✓事業運営人材
 - ✓設備の改善・高度化
 - ✓高度専門技術人材
 - ✓設計・検証ライセンス等の整備
 - ✓設備維持運営費（消耗品費、水道光熱費、維持費等）
- 事業期間：6年（事業終了時に関連企業からの寄附や利用料収入等の多様な財源の確保による運用を目指す）

【事業スキーム】



半導体の研究開発・人材育成基盤をワンストップで提供



マテリアル先端リサーチインフラ (ARIM) (半導体基盤プラットフォームの構築を含む)



令和7年度当初予算額 22億円
 令和7年度補正予算額 10億円
 (令和6年度当初予算額 21億円)



背景・課題

- マテリアルは、**横断的な基盤技術**であり、幅広い分野に飛躍的な進展をもたらす。こうした**幅広いニーズに応えることのできる機能を提供することが重要**であることはもちろん、国内外の状況変化を踏まえ、その時々**の社会的な要請にも重点的に対応していくことも必要**。
- 全国的な先端設備の共用ネットワーク、専門技術人材による技術支援体制により、若手研究者やスタートアップ企業を含めた**幅広いユーザが先端設備を利用可能な研究開発環境の構築が必要**。また、近年のマテリアル分野ではデータを活用した**研究DXによる研究開発の効率化・高速化・高度化**が急務であり、先端設備から創出された**データの蓄積・共用が必要**。
- また、近年ではGX/DXのみならず経済安全保障の観点からも重要度の増す**半導体**の国際的な開発競争が激化。ARIMでこれまで蓄積されてきた材料研究に根差す半導体分野の研究基盤を強化し、**幅広いユーザーからのアクセスを可能とするためのネットワーク（半導体基盤プラットフォーム）を構築**することで、我が国の半導体分野の研究開発・人材育成の底上げと裾野拡大を図ることも必要。

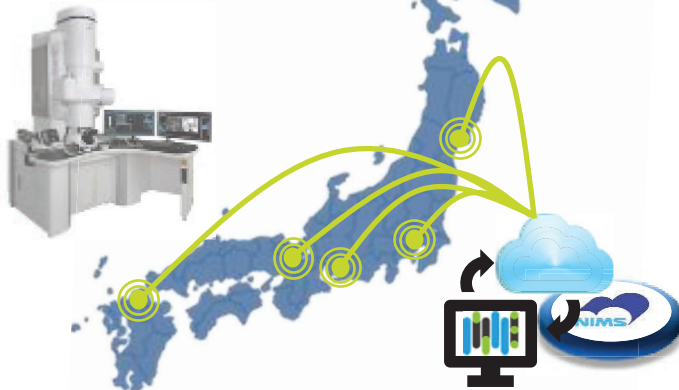
事業内容

- 全国の大学・研究機関において、7つの重要技術領域ごとに強みを持つ先端設備を有するハブと特徴的な装置・技術を持つスポークによる**先端設備の全国的な共用体制**を整備するとともに、先端設備の利用支援等を支える**専門技術人材**を配置。
- 全国1,100台以上の設備の利用を通じて専門技術人材等にノウハウを蓄積しより高度な設備共用基盤を提供するとともに、**創出されるデータをデータ中核拠点(NIMS)に収集・蓄積し、データ共用・利活用に係る取組を一体的に推進**。
- さらに、令和7年度より、ARIMの知見等を最大限に活用し、**広く外部に共用して半導体分野の研究開発・人材育成を支援する半導体基盤プラットフォームを構築**。特に、従来のARIMが強みを有する材料・プロセス研究開発の支援に加えて、**半導体集積回路の設計・試作・評価に係る支援**を行うことを可能とする体制を整備・強化する。

全国の先端共用設備・データ環境整備

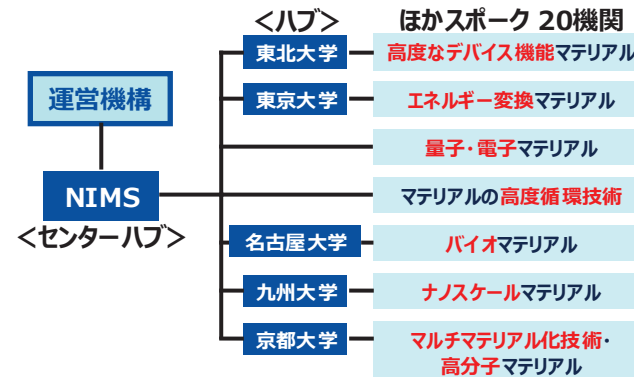
データ中核拠点
 ※NIMS運交金にて実施

収集した高品質なデータを全国に共有、データ駆動型研究を促進

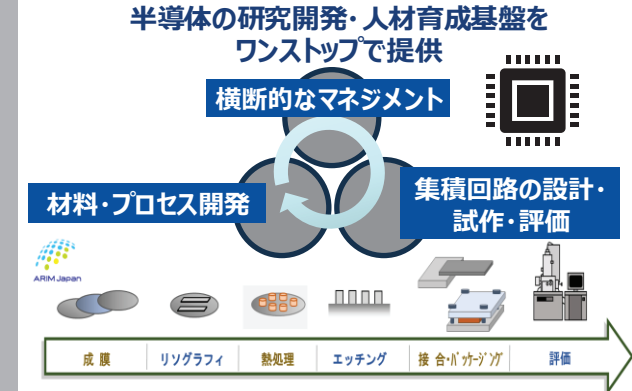


全国の先端共用設備から創出されるデータを収集・蓄積

ARIMの実施体制



半導体研究のサポート機能の強化 (R7~)



【事業のサポート内容】



【事業スキーム】



データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト (DxMT)

令和7年度予算額

1,361百万円

(前年度予算額

1,361百万円)



文部科学省

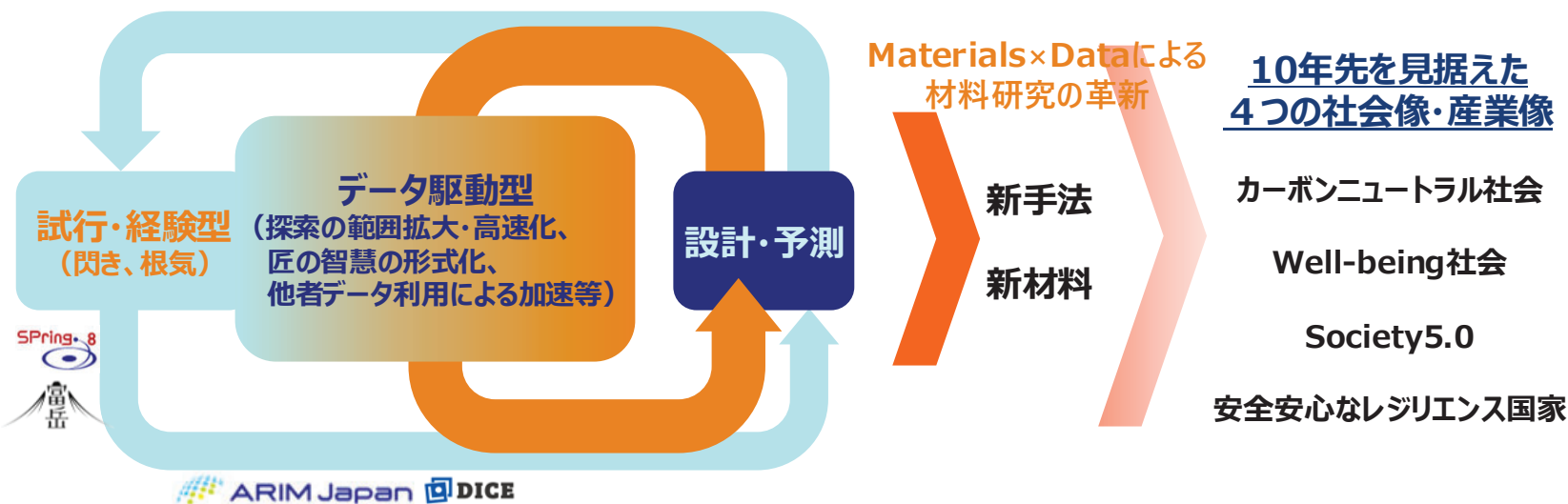
背景・課題

- マテリアルは、我が国の産学の強みであり、科学技術・イノベーションを支える重要基盤技術である。一方、新興国の急速な追い上げ等を背景に相対的な競争力の低下が顕在化していることから、データやAIを活用した**研究DXによる研究開発の効率化・高速化・高度化が急務**である。
- 「マテリアル革新力強化戦略」に基づき、マテリアルDXプラットフォーム構想の下、我が国が持つ良質な実データの有効活用、高度な研究施設・設備・人材等の強みを活かした、**データ駆動型研究の推進により、革新的な機能を有するマテリアルの創出とともに、迅速に社会実装につなげることができる研究方法の確立**が必要である。

事業内容

- 10年先を見据えた4つの社会像・産業像に貢献する5つの材料分野において、従来の試行・経験型研究に**データ駆動型研究を取り入れた次世代の研究方法を構築・実践し、革新的機能を有するマテリアルの創出を目指す**。あわせて、構築した手法を**拠点外・事業外へ普及し全国展開**する。
- 全機関が参画する「データ連携部会」を設置し、5つの拠点の横串活動や事業外連係を実施する。

【事業の概念図】



【事業の推進体制図】



【スケジュール】

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
フェーズ	マテリアル研究のDXに向けた研究基盤構築及び体制構築			データの創出・活用による新材料・新手法の成果創出			ビジョン実現に貢献する新材料の創出及び新手法の普及		

量子未来社会ビジョンの実現に向けた取組の推進

令和7年度 予算額[含基金] 約227億円※1[約361億円※1, 2]
令和7年度 補正予算額 約1,332億円
令和6年度 補正予算額 約635億円
※1 量子関係予算のみを切り出すことが困難な場合は未計上
※2 基金は単年度に要する予算を推計して計上

量子技術の進展や各国の戦略、国内外の状況変化に対応するため「量子未来産業創出戦略」（令和5年4月）等の3戦略を強化し補完する推進方策「量子エコシステム構築に向けた推進方策」（令和7年5月）等を策定、量子コンピュータ等の各技術分野の取組及びイノベーション創出のための基盤的取組を強力に推進

各技術分野の取組

横断

- 科学技術イノベーション創造推進費（SIP、BRIDGE）のうち量子関係 380億円の内数
- JST戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） 438億円の内数
※運営費交付金中の推計額
- NEDO 新産業・革新技術創出に向けた先導研究・懸賞金型事業 43億円の内数
- 先進技術の橋渡し研究 55億円の内数
- 理化学研究所 運営費交付金（うち量子関連、Fundamental Quantum Science Program等） 577億円の内数

量子コンピュータ

国産量子コンピュータの研究開発の抜本的な強化、産業界への総合支援

- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 45億円の内数
- 未踏ターゲット事業 73億円の内数
- NEDO 高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業 48億円の内数
- 量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備 1,004億円の内数 [令和7年度補正]
- ムーンショット型研究開発制度(目標6「誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現」) 1480億円の内数（基金）

量子ソフトウェア

量子コンピュータの利用環境の整備、ソフトウェア研究開発の抜本的な強化

- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 45億円の内数[再掲]
- NEDO 量子・古典 ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業 10億円
- 量子・古典ハイブリッドコンピューティングの基盤ソフトウェア開発 4850億円の内数（基金）
- ムーンショット型研究開発制度(目標6「誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現」) 1480億円の内数（基金）[再掲]

量子セキュリティ・ネットワーク

量子暗号通信の利用拡大、総合的セキュリティの実現、量子インターネット研究

- 広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証 217億円[令和7年度補正]
- 量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発10億円 [令和7年度補正]15億円
- 量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発 12億円
- ムーンショット型研究開発制度(目標6「誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現」) 1480億円の内数（基金）[再掲]

量子計測・センシング／マテリアル

量子計測・センシング技術の応用分野の拡大、事業化支援

- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 45億円の内数 [再掲]
- マテリアル先端リサーチインフラ 22億円の内数
- JST未来社会創造事業 70億円の内数※運営費交付金中の推計額
- 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術 19億円の内数

イノベーション創出のための基盤的取組

国際連携/グローバル市場への展開強化

イノベーション基盤の強化

- 科学技術イノベーション創造推進費（SIP、BRIDGE）のうち量子関係 380億円の内数 [再掲]
- JST共創の場形成支援プログラム 134億円の内数
- エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業 23億円の内数

人材育成

- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 45億円の内数[再掲]
- NICT量子ICT人材育成プログラム(NQC) 運営費交付金 301億円の内数

量子技術イノベーション拠点の連携・強化

- 量子技術イノベーション戦略の推進 33億円[令和7年度補正]
- 量子コンピュータ拠点・ヘッドクォーター(理研)
 - 運営費交付金 577億円の内数
 - 施設整備費補助金 30億円[令和7年度補正]
- 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター(産総研)
 - 運営費交付金 667億円の内数
 - 量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業 515億円 [令和6年度補正] ※ 国庫債務負担行為等を含む
- 量子生命・量子技術基盤拠点(QST)
 - 運営費交付金 6億円※運営費交付金中の推計額

経済安全保障等

- 経済安全保障重要技術育成プログラム 5,000億円の内数（基金）
- クラウドプログラムの安定供給の確保 200億円の内数（基金）
- 安全保障技術研究推進制度の運営経費 30億円の内数

- 量子マテリアル拠点 (NIMS)
 - 運営費交付金 145億円の内数
※運営費交付金中の推計額
- 量子セキュリティ拠点 (NICT)
 - 運営費交付金 301億円の内数 [再掲]
- JST共創の場形成支援プログラム 134億円の内数 [再掲]

先端研究基盤刷新事業 ～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

EPOCH: Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization 令和7年度補正予算額

530億円 文部科学省

背景・課題

- ◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。
- ◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保**や**計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

- ◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。
- ◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

対象：研究大学等
採択件数：15件程度(①10件②5件)
事業期間：10年間
【①既存施設】事業費：約30億円※
【②施設新設】事業費：約20億円※
施設整備：約20億円
※当初3年分をJSTを通じて実施

研究の創造性と協働を促進し、新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

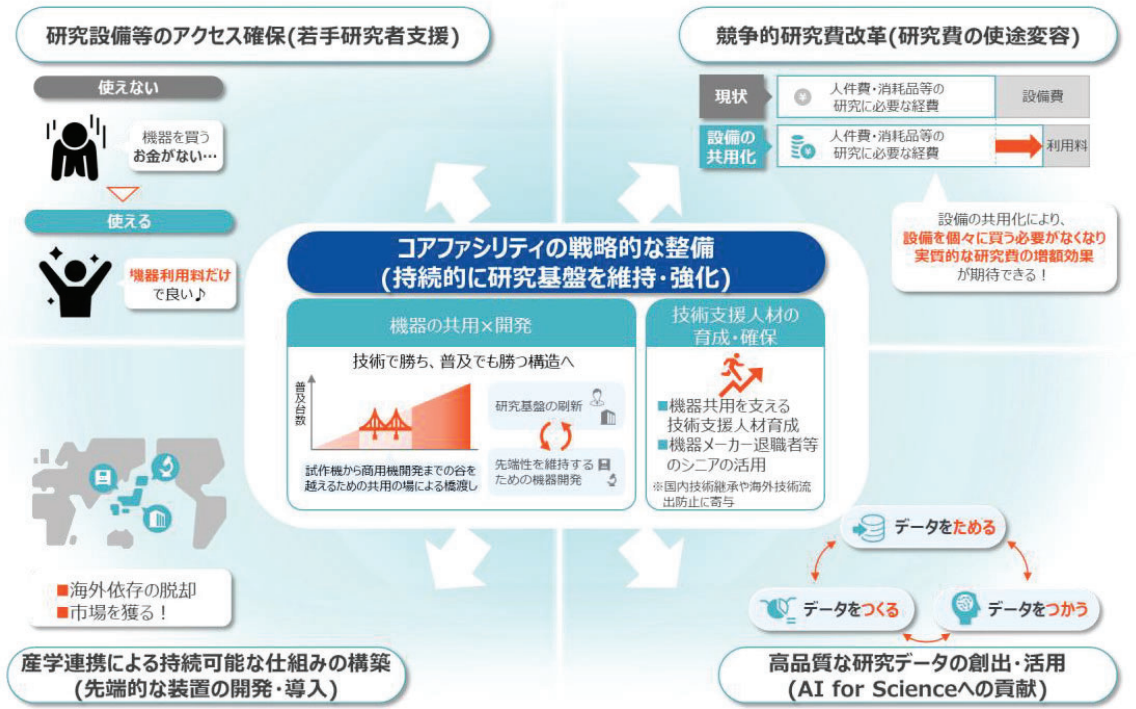
先端的な装置の開発・導入 × **人が集まる魅力的な場の形成** × **持続的な仕組みの構築**

- 研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入
- 共同研究による利用拡大・利用技術開発
- IoT/ロボティクス/AI等による高機能・高性能化
- 最新の研究設備や共有機器等の集約化
- 技術職員やURAによる充実した支援
- 自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入
- 機器メーカー等民間企業との組織的な連携
- 技術専門人材の全国的な育成システムの構築
- 研究設備等に係る情報の集約・見える化

(取組例)

組織改革 (中核となる研究大学等の要件)

- ・組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立
- ・「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
- ・共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
- ・競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)
- ・コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証 等



(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業

令和7年度予算額
(前年度予算額)

14億円
14億円



文部科学省

GaN等の次世代半導体の優れた材料特性を実現できる「パワーデバイス」や、その特性を最大限に生かすことのできる「パワエレ回路システム」、その回路動作に対応できる「受動素子」を創出し、超省エネ・高性能なパワエレ技術の創出を実現。

背景・課題

- 電力供給の上流から電力需要の末端までを支える**パワーエレクトロニクス（パワエレ）**は、あらゆる機器の**省エネ・高性能化につながる横断的技術**であり、我が国の**産業構造や経済社会の変革**をもたらすイノベーションの鍵。
- 前身の事業等により、**我が国が強みを持つGaN（窒化ガリウム）等の次世代半導体の研究開発は着実に進展**。

文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（H28-R2）」（前身事業）

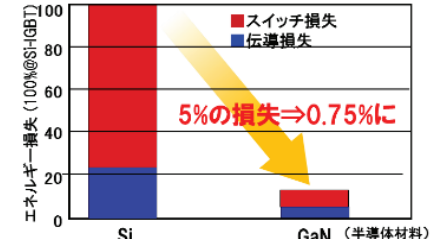
・新しい半導体材料による「パワーデバイス」の実現を目指して、**次世代半導体として注目されるGaN**に着目。

⇒ 名古屋大学による**高品質GaNの結晶成長技術**、及び、**GaNパワーデバイスの実用化に不可欠な要素技術**の確立

- パワエレは、**パワーデバイス**、コイルやコンデンサなどの**受動素子**等、それらを搭載・制御する**パワエレ回路システム**を組み合わせた**複合技術**であり、それぞれのデバイス等が特定の条件において優れた特性を示しても、パワエレ機器としてみた場合、実用上不十分である場合が多々ある。**我が国の次世代半導体研究の強みを活かすパワエレ機器トータルとしての技術開発が必要**。

【政策文書における記載】

- ・パワー半導体については、日本企業が国際競争力を維持している分野であり、また、電動車など、電化の拡大により、需要も増加していくと考えられる。あらゆる電器製品に幅広く使用されているパワー半導体は、省エネ・グリーン化のためのコア部品であり、今後、世界競争での生き残りを目指した産業構造の改革なども見据えながら、**研究開発・設備投資を支援することで、日本企業の競争力を維持、強化することが必要**である。〈半導体・デジタル産業戦略（令和3年6月）〉
- ・パワー半導体等の利活用については、従来のSiパワー半導体の高性能化に加えて、超高効率の次世代パワー半導体（GaN、SiC、Ga₂O₃等）の実用化に向けて、（略）**アカデミアが保有する半導体関連技術・施設等も活用し、研究開発を支援**する（中略）また、**次世代省エネ機器（モーター制御用半導体等）、次世代パワーエレクトロニクス技術（AI等を活用した高効率制御等）、次世代モジュール技術（高放熱材料等）や次世代受動素子・実装材料（コイル等）などの研究開発を進める**（略）〈2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和3年6月）〉



GaNパワーデバイスによる高効率電力制御



高品質GaNの結晶成長

事業内容

【取組内容】

- 「**パワーデバイス**」「**受動素子**」「**パワエレ回路システム**」「**次々世代・周辺技術**」の**4領域**により構成される研究体制を構築。
- パワエレ構成要素それぞれの特性を生かした個々の**積み上げ型の研究開発**に加え、個々の研究開発を俯瞰・連携した**組み合わせ型の研究開発**を実施。
- **領域間・テーマ間の連携、企業との連携の促進、国内外の研究開発動向調査及び本事業の研究開発方針の検討**等を実施するための支援体制を構築。
- ワークショップやシンポジウムの開催等による**事業内外の交流の場の形成**。

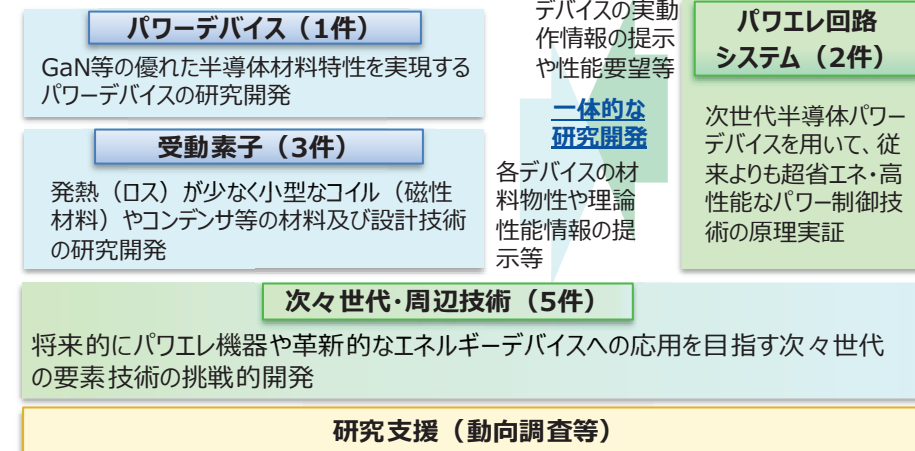
【事業スキーム】



- ✓ 支援対象機関：大学、国立研究開発法人等
- ✓ 事業期間：令和2*～7年度（6年間）

*令和2年度は補正予算により事業を開始

【事業イメージ】



（担当：研究開発局環境エネルギー課）

次世代X-nics半導体創生拠点形成事業

令和7年度予算額
(前年度予算額)

9億円
9億円



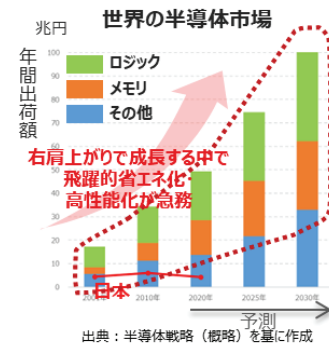
2035～2040年頃の社会で求められる半導体（ロジック、メモリ、センサー等）の創生を目指したアカデミアの中核的な拠点を形成。省エネ・高性能な半導体創生に向けた新たな切り口(“X”)による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材の育成を推進。

背景・課題

- 半導体集積回路は今後のカーボンニュートラル2050の実現やデジタル社会を支える重要基盤。経済安全保障にも直結。
- 世界各国が次の覇権を握ろうと次世代半導体の開発を目的とした投資を急速に拡大。日米首脳共同声明等、日米連携の動きも進展。
- 集積回路の国際競争は転換期を迎えており、今後は、**これまでの微細化技術とは全く異なる新しい軸での研究開発**が重要。

【政策文書等における記載】

- ・半導体製造等に係るアカデミアの先端技術開発と人材育成、産学連携を推進するため、**技術開発から技術評価・実証までを可能とする海外からも魅力的な拠点を整備を推進**する（略）。また、日本の半導体産業の維持・強化のため、**大学等の先端共用設備の場を活用した人材育成を強化**するとともに、多様な人材を確保し、次世代の若手技術者へのノウハウや技術の継承を促進する。
<半導体・デジタル産業戦略（令和3年6月）>
- ・新たな産業の芽となるフュージョンエネルギーや量子、経済社会を支える基盤的な技術・分野であるA I、バイオ、マテリアル、**半導体**、Beyond 5 G（6 G）、健康・医療等について、**分野を跨いだ技術の融合による研究開発**、産業化、人材育成を**俯瞰的な視点で強力に推進**する（略）。
<経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月）>



事業内容

【取組内容】

- 産学官の多様な知と人材を糾合**しながら半導体集積回路の**アカデミア拠点形成を推進**。各拠点において以下の取組を実施。
 - ①**戦略の策定**：「**これまでの強みを生かせる**」革新的な集積回路について、学術にとどまらない研究開発目標とその実現に向けた戦略を策定。
 - ②**基礎・基盤から実証までの研究開発**：原理や材料の探求から集積回路プロトタイプ的设计・試作・評価等の**研究開発体制を構築**し、①の目標に対し**原理検証**。
 - ③**人材育成**：②の研究開発サイクル等を通じ、集積回路づくりの**プロセス全体の幅広い知識**や課題志向で**新しい集積回路を構想する力**を備えた**人材を継続的に育成**。

支援拠点（代表機関名）※各代表機関を中心に学内外と連携して拠点を形成

- ・**東京大学**：Agile-X～革新的半導体技術の民主化拠点
- ・**東北大学**：スピントロニクス融合半導体創出拠点
- ・**東京科学大学**：集積Green-niX研究・人材育成拠点

*次世代X-nics半導体：

異なる分野の“掛け算”（例：新しい材料 × 集積回路）から生まれる新しい切り口“X”により、“次（neXt）”の時代を席巻する半導体創生を目指す意味を含めた造語。

③新しい設計・原理の探索

例：ニューロモルフィックソフト×ハード（神経回路網×集積回路）

“X”

例：スピントロニクス
新たな材料×集積回路

②新しい材料、プロセスの探索

新しい設計手法や材料、プロセス等の方向に着目し“次世代”の半導体の創生を目指す（②③）

2035年～2040年頃

新しい切り口“X”に基づく“次”の半導体実現

+

新しい価値の源泉となる人材の活躍

①半導体・素子回路の微細化

※①の軸の右にいくほど、コストが飛躍的に増大＝産業界側の参画が不可欠

【事業スキーム】



- ✓ 支援対象機関：大学、国立研究開発法人等
- ✓ 事業期間：令和4～13年度(10年間)

*令和3年度補正予算により各拠点の環境整備を実施。

(担当：研究開発局環境エネルギー課)

研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE※）（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）

令和7年度予算額	100.0億円
（前年度予算額	100.0億円）
令和7年度補正予算額	428.7億円
令和6年度補正予算額	190.7億円

※programs for **B**ridging the gap between **R**&d and the **I**deal society (society 5.0) and **G**enerating **E**conomic and social value

事業概要・目的

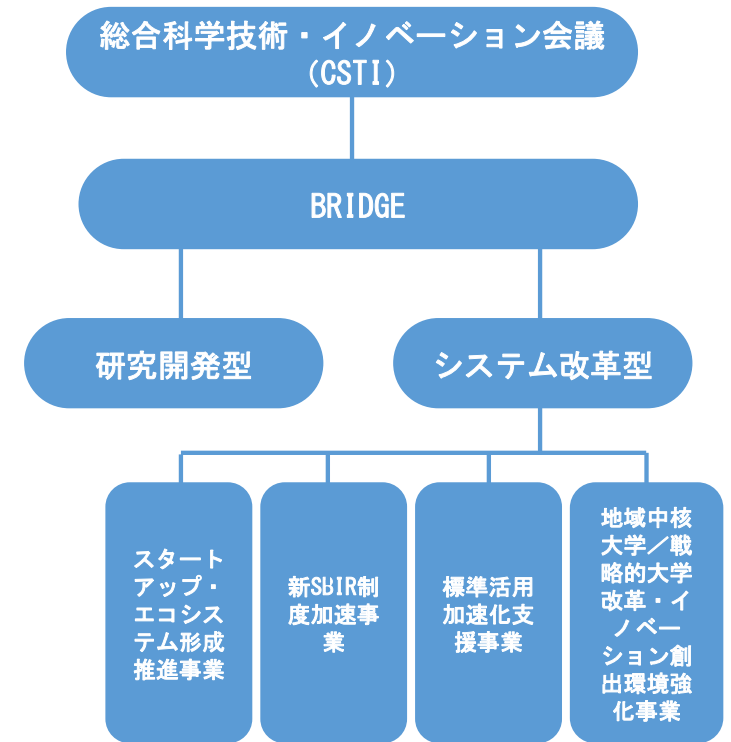
【目的】

- 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）がイニシアティブを取り、官民研究開発投資の拡大が見込まれる領域において、研究開発成果の社会実装を推進するため、各省庁の施策の支援・加速を図る。
- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）と一体的に取り組むことで、研究開発の社会実装を効果的かつ効率的に推進し、研究開発とSociety 5.0を橋渡しする。

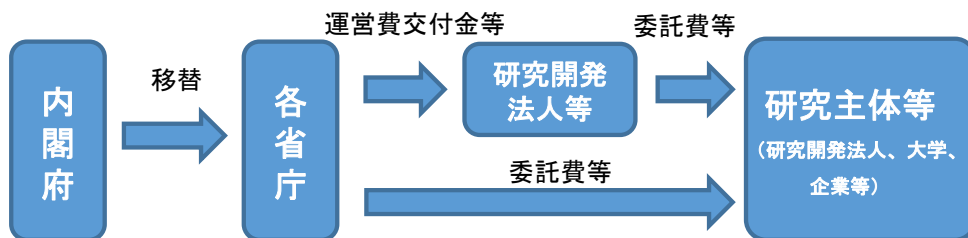
【事業概要】

- （研究開発型） 統合イノベーション戦略等に基づき、革新技术による社会課題解決や新事業創出の推進につながる「重点課題」を設定し、各省庁の研究開発等施策のイノベーション化を推進。
- （システム改革型） 中長期的に官民研究開発投資の拡大を図るため、スタートアップ・エコシステム拠点形成による創業環境整備を推進してスタートアップを支援する事業、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づく新SBIR制度における省庁連携を加速させる事業、社会課題解決や国際市場獲得等を促進する標準活用施策の加速化を支援する事業、地域と連携した外部資金拡大に意欲のある地域中核大学を支援する事業等を実施。

事業イメージ・具体例



資金の流れ



期待される効果

- （研究開発型） 各省庁施策のイノベーション化を推進するとともに、官民研究開発投資の拡大又は財政支出の効率化に資する。
- （システム改革型） 大学に対する自治体や地域企業等からの外部資金投資額の増大、新SBIR制度の加速等。

大型放射光施設 (SPring-8) / X線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用等



令和7年度予算額	159億円
(前年度予算額)	161億円
令和6年度補正予算額	189億円

概要

- SPring-8は、微細な物質構造の解析が可能な世界最高性能の放射光施設。同等性能の大型放射光施設を有するのは日米欧のみであり、平成9年の共用開始から25年以上が経過し、利用者は着実に増加。毎年約15,000人の産学官の研究者が利用。
- SACLAは、原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化の瞬時計測・分析が可能な世界最高性能のX線自由電子レーザー施設。国家基幹技術として平成18年度に整備開始、平成24年3月に共用開始。令和3年度からSPring-8へのビーム入射器として、世界で初めてX線自由電子レーザー施設SACLAを利用。

事業内容

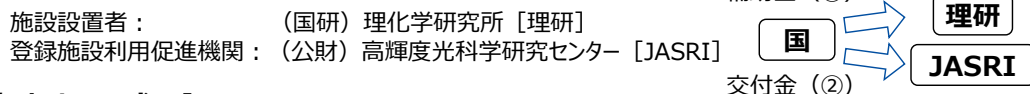
【事業の目的・目標】

- SPring-8/SACLAについて、安定的な運転の確保及び利用環境の充実を行い、産学官の広範な分野の研究者等の利用に供することで、世界を先導する利用成果の創出等を促進し、我が国の国際競争力の強化につなげる。

【事業概要・イメージ】

① SPring-8/SACLAの共用運転の実施	143.4億円 (143.4億円)
- 施設の運転及び維持管理等	
② SPring-8/SACLAの利用促進	15.2億円 (14.7億円)
- 利用者選定・利用支援業務の着実な実施	

【事業スキーム】



【これまでの成果】

- 論文発表：ネイチャー・サイエンス誌等、SPring-8及びSACLAを利用した研究論文は累計約22,000報。
(例えば、サイエンス誌の2011年の世界の10大成果のうち2件がSPring-8固有の成果。※はやぶさ試料解析、光化学系Ⅱ複合体。)
- 産業利用：SPring-8において、稼働・整備中の57本のビームラインのうち4本は産業界が自ら設置(うち、2本は現在は理研ビームラインに移管)。共用ビームラインにおける全実施課題に占める産業利用の割合は約2割。
- SACLAにおいて、平成29年9月より3本のビームラインの同時運転を開始しており、更なる高インパクト成果の創出に期待。

【経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)】(抄)
官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進²²⁶や研究DXによる生産性向上(中略)等を図る。

----- (脚注) -----

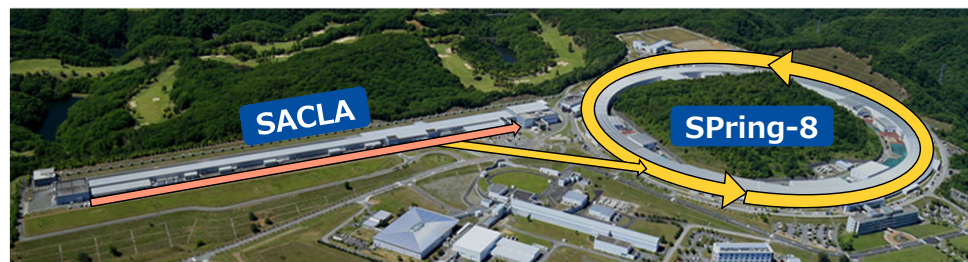
²²⁶大型放射光施設SPring-8及びNanoTerasuやスーパーコンピュータ「富岳」等。生物・医学、素粒子物理学、天文学、情報学といった、世界の学術フロンティアなどを先導する国際的なものを含む。

【統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月4日閣議決定)】(抄)

- SPring-8/SACLA・J-PARC等の量子ビーム施設について、安全かつ安定した施設運営や計画的な老朽化対策を実施。
- SPring-8/SACLAについて、データセンターの利用者への提供を引き続き継続するとともに、リアルタイム監視制御の構築を引き続き推進。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版 (令和6年6月21日閣議決定)】(抄)

スプリング・エイト(SPring-8:理化学研究所が設置する大型放射光施設)やナノテラス(量子科学技術研究開発機構が設置する大型放射光施設)の整備・活用・高度化を図る。



SPring-8-II整備スケジュール(予定)

総整備費 約500億円
(令和6年度補正予算額 170億円)

2030年頃の次世代半導体やGX社会の実現など産業・社会の大きな転機を見据え、現行の100倍の輝度をもつ世界最高峰の放射光施設を目指し、SPring-8-IIの整備を実施。
(年度)

令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11
【加速器】			運転停止期間		
【ビームライン】				試運転・コミッションング	共用開始
【アライメント・現地作業】					
組立調整エリアの整備				トンネル・実験ホール内作業	

(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

現状・課題

我が国における科学技術の水準の向上を通じた国民経済の健全な発展その他の公益に資するための研究開発の最大限の成果を確保することを目的とする国立研究開発法人の研究施設・設備において、物価高騰等の影響により施設・設備が運転継続が困難となった場合に、共用等を通じた我が国の研究基盤の維持が困難となると懸念されるため、当該施設・設備における**研究活動等の継続**を図る必要がある。

事業内容

特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づく施設や、国立研究開発法人の研究施設・設備において、省エネ設備の整備など、**研究活動等の継続的な実施**に資する取組を行う。

【スキーム図】



【特定先端大型研究施設の例】



特定放射光施設「SPring-8/SACLA」

【国立研究開発法人の施設の例】



高速実験炉「常陽」



理化学研究所の重イオン加速器施設



E-ディフェンスの照明のLED化

【成果イメージ】

研究施設、研究設備の更新・改修等によって、**研究開発を加速し、我が国のイノベーション創出に貢献する。**

(担当：科学技術・学術政策局政策課)

SPring-8の高度化 (SPring-8-II)

令和6年度補正予算額

170億円



文部科学省

現状・課題

- 大型放射光施設SPring-8は共用開始から25年以上が経過し、**施設の老朽化**のほか、諸外国で硬X線領域の放射光施設の第4世代への高度化が進む中、**性能の面でも後れを取りつつある**。
- 2030年頃**に迎える次世代半導体の量産やGX社会の実現など産業・社会の大きな転機を見据え、これに間に合うよう**現行の100倍の輝度をもつ世界最高峰の放射光施設を目指し**、我が国の放射光施設におけるフラッグシップの位置付けとして**アップグレードが必須**。

【統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月4日閣議決定)】

大型放射光施設SPring-8は共用開始から25年以上が経過し、性能面で海外施設に遅れを取りつつあることから、次世代半導体やGX社会の実現などの産業・社会の転機を見据えて、**現行の100倍の輝度をもつ世界最高峰の放射光施設を目指し、SPring-8-IIの整備に着手する** (略)

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024年改訂版 (令和6年6月21日閣議決定)】

スプリング・エイト(SPring-8 : 理化学研究所が設置する大型放射光施設)やナノテラス(略)の**整備・活用・高度化を図る**。

【経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)】

官民共同の仕組み等による**大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進**²⁶⁶(中略)等を図る (略)

----- (脚注) -----

²²⁶ **大型放射光施設SPring-8**及びNanoTerasuやスーパーコンピュータ「富岳」等。(略)

事業内容

- 現行のSPring-8の約100倍の最高輝度を誇る世界トップ性能を目指し、第4世代の加速器テクノロジーや省エネルギー技術を導入する。NanoTerasuの整備で得られた知見を活かし、**約1年間の停止期間を含む5年間でSPring-8-IIの整備を行う**。

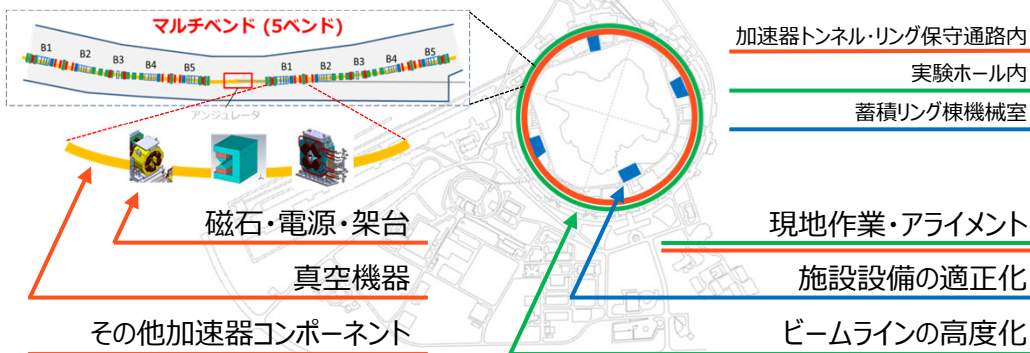
事業実施期間

令和6年度～令和10年度 (予定)

交付先

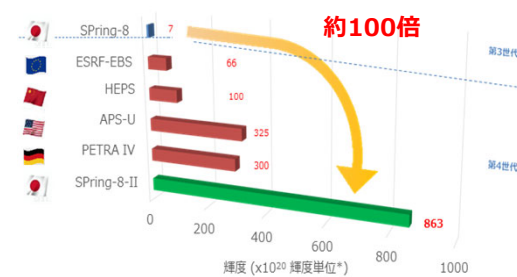
(国研) 理化学研究所

【SPring-8の高度化概要】

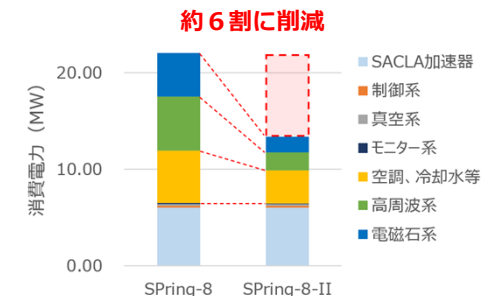


【技術革新の例】

輝度の劇的向上



加速器の省エネ化



期待される成果

- SPring-8-IIから生み出される高輝度な放射光を利用することで、**従来よりも高精細なデータが短時間で取得可能**になり、**ビッグデータ時代の研究開発に対応可能**となる。
- 上記によって、**次世代半導体**の検査・分析や、**燃料電池**の研究開発、**サーキュラーエコノミーの実現**や**バイオモノづくり**等に大きく貢献することが見込まれる。

(担当：科学技術・学術政策局研究参事官(研究環境担当)付)

大型放射光施設(SPring-8)の高度化

～ SPring-8-II ～

令和7年度補正予算額 154億円



現状・課題

- 大型放射光施設SPring-8は、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、理化学研究所が整備・運用し、**北川 進博士(2025年ノーベル化学賞受賞)の金属有機構造体(MOF)の解析など、多くの成果を創出**している。
※「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)」において、特に重要な大規模研究施設を「特定先端大型研究施設」と位置付け。
- 他方、共用開始から25年以上が経過し、施設の老朽化のほか、**諸外国の放射光施設の高度化が進む中、性能の面でも後れ**を取りつつある。

事業内容

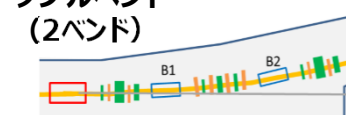
- 現行の約**100倍の最高輝度**を誇る世界最高水準の性能を目指し、第4世代の加速器テクノロジーや省エネルギー技術を導入するなど、**第3世代放射光施設であるSPring-8を第4世代に高度化**する。
- NanoTerasuの整備等で得られた知見を活かし、約1年間の停止期間を含む5年間でSPring-8-IIを整備し、第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中の**令和11年度中に共用を開始**する。

【SPring-8の高度化概要】

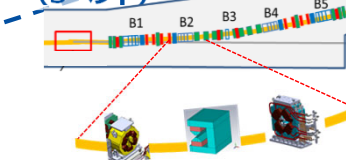
所在地：兵庫県佐用郡佐用町



ダブルバンド
(2バンド)



マルチバンド
(5バンド)



SPring-8
(第3世代)

SPring-8-II
(第4世代)

【整備スケジュール(想定)】

(年度)
令和6 令和7 令和8 令和9 令和10 令和11

整備・建設期間 (5年間) ←→ 共用開始

運転停止期間：約1年

※令和9年度後半～令和10年度前半

SPring-8による金属有機構造体(MOF)の構造・機能(分子の吸着状態等)の可視化

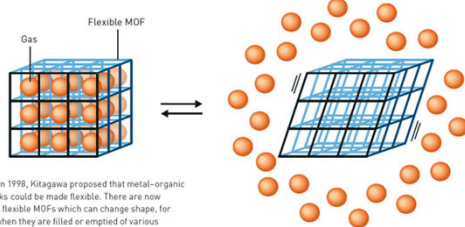
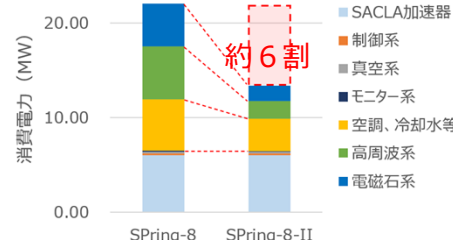


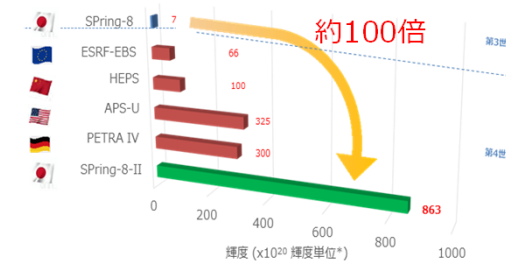
Figure 4. In 1998, Kitagawa proposed that metal-organic frameworks could be made flexible. There are now numerous flexible MOFs which can change shape, for example when they are filled or emptied of various substances.

©Johan Jarnestad/The Royal Swedish Academy of Sciences

SPring-8-IIによる
加速器の省エネ化



SPring-8-IIによる
輝度の劇的向上



期待される成果

- 高輝度な放射光を利用することで、**従来よりも高精細なデータが短時間で取得可能**になり、**ビックデータ時代の研究開発**に対応。
- 次世代半導体**の検査・分析や、**燃料電池**の研究開発、**循環経済(サーキュラーエコノミー)**の実現や**バイオモノづくり**等に大きく貢献。

事業実施期間 令和6年度～令和10年度(予定) 交付先 (国研)理化学研究所 総整備費 499億円(5年債)

(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

3 GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の整備・共用等



文部科学省

令和7年度予算額	42億円
（前年度予算額	38億円）
令和6年度補正予算額	8億円

現状・課題

- 官民地域パートナーシップにより整備された3 GeV高輝度放射光施設NanoTerasu（ナノテラス）の持つ価値を最大化し、多様なイノベーションの創出に貢献するためには、広範な分野における産学官の多様な研究者等に利用されることが必要である。
- NanoTerasuは令和5年度で整備期が終了し、令和6年度から運用を開始。令和7年度には、定格電流への到達を目標として、安定的な運転を推進する。

事業内容

NanoTerasuについて、安定的な運転時間の確保及び利用環境の充実を行い、産学の広範な分野の研究者等の利用に供することで、世界を先導する利用成果の創出等を促進し、我が国の国際競争力の強化につなげる。

● NanoTerasuの共用運転の実施 3,631百万円(3,452百万円)

共用法に基づき、NanoTerasuについて、安定した運転の確保や必要な施設整備を行い、施設の共用を実施する。

事業実施期間	令和6年度～	交付先	(国研)量子科学技術研究開発機構
--------	--------	-----	------------------

● NanoTerasuの利用促進 583百万円(316百万円)

共用法に基づき、施設利用研究を行う者の選定（利用者選定業務）を実施するとともに、利用者に対する情報提供・相談・その他必要な支援（利用支援業務）を行う。令和7年度から共用利用は定常化(年2回募集)予定である。

件数	1件	交付先	(公財)高輝度光科学研究センター
----	----	-----	------------------

● 共用ビームラインの増設 令和6年度補正予算額 840百万円

NanoTerasuから生み出される成果を最大化するためには、共用ビームラインを早急かつ計画的に整備する必要があるため、特にユーザーニーズの高いビームラインの整備に着手する。

事業実施期間	令和6年度～	交付先	(国研)量子科学技術研究開発機構
--------	--------	-----	------------------



【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和6年6月21日閣議決定）】（抄）

・（中略）**ナノテラス(量子科学技術研究開発機構が設置する大型放射光施設)の整備・活用・高度化を進める。**

【経済財政運営と改革の基本方針 2024（令和6年6月21日閣議決定）】（抄）

・（中略）さらに、**官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進**²²⁶や（略）医師の働き方改革の推進等を図る。

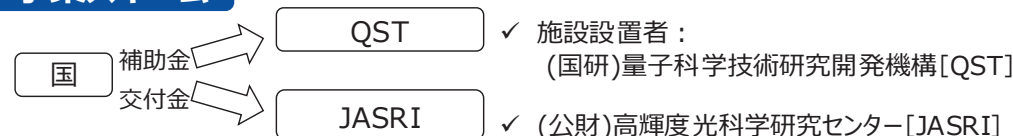
（脚注）-----

²²⁶大型放射光施設 SPring-8及び**NanoTerasu** やスーパーコンピュータ「富岳」等。（略）

【国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（令和6年11月22日閣議決定）】（抄）

・産学官の国際競争力を強化するため、（略）**NanoTerasuのビームラインの増設**（略）に着手し、**大型研究施設の戦略的な整備・高度化を加速する。**

事業スキーム



今後の年度展開

年度	R7	R8	R9～
共用ビームライン	本格共用	➔	
蓄積電流（予定）	200mA	400mA（定格電流）	
放射光供給時間（予定）	4,500時間	5,000時間	
加速器調整時間（予定）	1,500時間	1,000時間	

（担当：科学技術・学術政策局研究環境課）

3GeV高輝度放射光施設(NanoTerasu)の機能強化

～ 共用ビームラインの増設 ～

令和7年度補正予算額 27億円



現状・課題

- 3GeV高輝度放射光施設NanoTerasuは、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、量子科学技術研究開発機構(QST)が整備・運用しており、**稼働初年度から非常に高い光源稼働率で、世界最高水準の高輝度軟X線を安定的に供給**。
※「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)」において、特に重要な大規模研究施設を「特定先端大型研究施設」と位置付け。
- 他方、現状、運用しているビームラインは10本であるが、最大28本整備可能であり、早急に増設を進めることで、**NanoTerasuから創出される成果の最大化**を目指す。

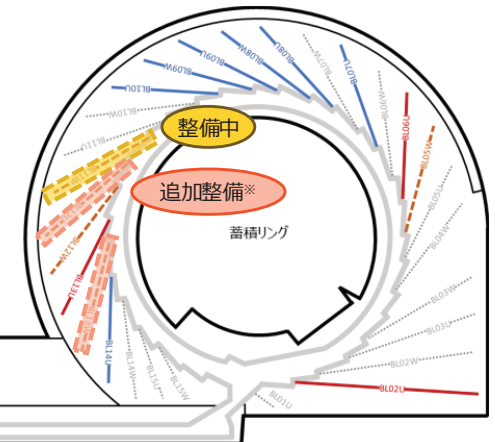
事業内容

- 放射光施設を基盤とした国際競争が激化している状況等を踏まえ、NanoTerasuの技術的優位性を活かし、日本発の革新的な成果を創出するため、審議会の報告※に基づき、**放射光施設の基本的かつ汎用的な用途をもったユーザーニーズの高いビームライン(フェーズⅡ)5本のうち3本の整備を進める**。
- ※フェーズⅡでは、高ユーザーニーズという観点から放射光施設の基本的な用途を持ったビームラインを5本整備することが望ましい。これらのビームラインは既存のSPring-8で利用ニーズが高い測定手法にも対応しており、ユーザーに世界最高水準の研究機会・測定環境を提供することが期待できる。(量子ビーム利用推進小委員会報告書(令和6年))



	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	フェーズⅣ
整備期共用BL(グループ1)	建設・整備	高度化	早期に実現が求められる計画	
高ユーザーニーズ共用BL(グループ2)		検討 建設・整備		
応用拡大共用BL(グループ3)		フェーズビリティスタディ	建設・整備	
先端利用共用BL(グループ4)	状況に応じて計画を最適化	既存BLにおける技術開発		建設・整備
R&D BL		研究開発	建設・整備	共用化

ビームライン		ポート数
総数		28
運用中 (第Ⅰフェーズ)	共用	3
	コアリジョン	7
増設 (第Ⅱフェーズ)	共用	1 (令和6年度～整備中) + 2 (令和7年度～追加整備)
	空きポート	15



- コアリジョンビームライン
- 共用ビームライン
- 共用ビームライン(整備中)
- 共用ビームライン(追加整備※)
- 共用ビームライン(フェーズⅡで早急な増設が必要なもの)

※今後増設するビームラインの整備ポートは変更される可能性がある。

事業実施期間

令和6年度～令和10年度

交付先

(国研)量子科学技術研究開発機構

期待される成果

- 物質表面の電子状態が解析可能な軟X線領域で世界最高水準の放射光を利用することで、**物質の機能を高速かつ高精細に可視化**でき、**広範な分野におけるイノベーション創出に貢献**。
- SPring-8の高度化に伴う運転停止期間(令和9年度後半～令和10年度を予定)に、**国内で研究開発を継続できる利用環境を提供**。

(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用

令和7年度予算額 109億円
(前年度予算額 109億円)
令和6年度補正予算額 20億円



文部科学省

概要

- J-PARCは、日本原子力研究開発機構(JAEA)及び高エネルギー加速器研究機構(KEK)が共同運営し、物質・生命科学実験施設(MLF)の中性子線施設は**世界最大のパルス中性子線強度を誇る共用施設**。
- 平成24年1月から共用開始。パルスビームは0.1MWから段階的に強度を上げており、令和6年度より1MWの安定運転による共用を実施。

【経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)】(抄)
官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進²²⁶や研究DXによる生産性向上(中略)等を図る。
226大型放射光施設SPring-8及びNanoTerasuやスーパーコンピュータ富岳等。生物・医学、素粒子物理学、天文学、情報学といった、世界の学術フロンティアなどを先導する国際的なものを含む。

【統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月4日閣議決定)】(抄)
・SPring-8/SACLA・J-PARC等の量子ビーム施設について、安全かつ安定した施設運営や計画的な老朽化対策を実施。
・J-PARCのDX施策に関して、検出器等の高度化、大容量ストレージの整備及びリアルタイムデータ処理技術の構築を行い、本格的運用前のテストを開始。
・J-PARCにおいてデータ収集用の仕組みを導入した電磁石電源等の整備を開始。
・放射光、中性子、ミュオンビーム施設といった量子ビーム施設の一元的な窓口を設置し、産学の利用者ニーズに応えることで先端的な大型施設の活用を推進。

事業内容

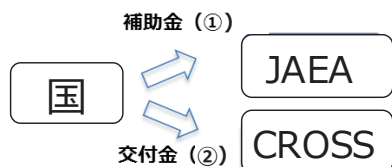
【事業の目的・目標】

J-PARCについて、安定的な運転の確保及び利用環境の充実を行い、産学の広範な分野の研究者等の利用に供することで、世界を先導する利用成果の創出等を促進し、我が国の国際競争力の強化につなげる。

【事業概要・イメージ】

- ① **J-PARCの共用運転の実施** **101.8億円 (101.8億円)**
 - 施設の運転及び維持管理等
- ② **J-PARCの利用促進** **7.6億円 (7.4億円)**
 - 利用者選定・利用支援業務の着実な実施

【事業スキーム】



- ✓ 施設設置者：(国研)日本原子力研究開発機構[JAEA]
- ✓ 登録施設利用促進機関：(一財)総合科学研究機構[CROSS]



中性子ビームの特長

- **壊さず透過する**
電子殻とほぼ相互作用しないため、物質を破壊せず内部構造が観察可能
- **原子核の動きや軽元素を見る**
原子核と相互作用し、特に水素やリチウムなどの軽元素の観察に強み
- **磁気構造を見る**
スピンを持つため、微小磁石として振る舞い、物質の磁気構造が観察可能

【これまでの成果】

- ・利用者数：共用開始(平成24年1月)以降のMLFにおける**累積利用者数**は延べ約**146,000人日**。
- ・論文発表：共用開始(平成24年1月)以来のネイチャー・サイエンス誌を含む研究論文数は**累計約 3,300報**。
- ・産業利用：中性子線施設の全実施課題のうち**2～3割が民間企業による産業利用**。



(担当：科学技術・学術政策局研究環境課)

J-PARCへのアクセス道路の整備

令和7年度補正予算額

2億円



文部科学省

現状・課題

- 大強度陽子加速器施設(J-PARC)は、光速近くまで加速した陽子を原子核に衝突させることによって発生する中性子を用いて、**物質内部の水素やリチウムといった軽元素等を詳細に観察できる中性子利用施設**。共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、産学官の研究者による共用を促進することにより、広範な分野における多様な研究に活用され、多くの成果を創出。
※「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」において、特に重要な大規模研究施設を「特定先端大型研究施設」と位置付け
- 多くの関係者が来所するが、**日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 中央地区の正門1か所に入退構が限定**されている状況であり、**緊急時の退避や緊急車両等の受け入れの迅速な実施**に向けて、改善が必要。

施設概要

- **建設地**：茨城県那珂郡東海村

経緯：

平成13年10月 J-PARC建設開始

平成21年7月 共用促進法改正 J-PARCを特定先端大型研究施設に追加

平成24年1月 中性子線施設の共用開始

運営体制：

施設設置者：(国研) 日本原子力研究開発機構(JAEA)

登録施設利用促進機関※：(一財) 総合科学研究機構(CROSS)

※ 共用促進法に基づき、施設の利用者選定及び利用支援を行う機関。

事業内容

- 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 中央地区を通過することなく、J-PARCサイトに入退域できる**アクセス道路を整備**。
- 東海村との合同事業として整備計画を実施。

事業効果

- J-PARCへの緊急車両等の速やかな入退構が可能となり、**緊急時の点検・避難の遅延による重大事故のリスクを軽減**。
- 平時においても、**J-PARCの利便性向上の効果**が見込まれる。



J-PARC(茨城県那珂郡東海村)

事業実施期間	令和7年度～令和9年度
交付先	(国研)日本原子力研究開発機構
総整備費	5億円(3年償)

(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

「富岳」の運用継続に向けた対策

令和6年度補正予算額

19億円



文部科学省

事業目的・概要

「富岳」を安定的かつ継続的に運用するためには、「富岳」本体や冷却施設を稼働させ続けることが必須。現在冷却設備用制御コントローラ等に顕著な老朽化が生じるなど、早急な対応が必要となっており、速やかに「富岳」の運用継続に向けた対策を実施する。

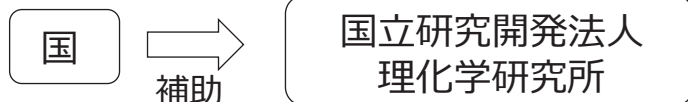
事業内容

「富岳」は令和6年度、一般的製品寿命（5年）に達することから、本体及び周辺機器の長寿命化対策を行い、運用継続に早急に備える必要がある。一部部品では、予期できなかった製品製造販売期間の終了など、早期に設備・部品の確保が必要であり、早期措置を通じ「富岳」の安定的な運用を継続。さらに、現行の冷却施設は、「京」の頃からメンテナンスをしつつ運用を行ってきたが、現在冷却設備用制御コントローラ等に顕著な老朽化が生じている。これらの老朽化に速やかに対処するとともに、ターボ式冷凍機やコジェネレーションシステムの分解（解放）整備を着実に実施することで、「富岳」の運転停止リスク等を回避し、安定的かつ着実な研究活動の推進に寄与する。

【対象となる施設、設備】

- 「富岳」本体の寿命部品の交換
- 「富岳」周辺機器の更新
- 冷却用制御コントローラの更新等

事業スキーム



アウトプット（活動目標）

- ・「富岳」本体の寿命部品の交換
- ・「富岳」周辺機器の更新
- ・冷却用制御コントローラの更新等

短期アウトカム（成果目標）

さらなる劣化現象が発生するリスクを低減

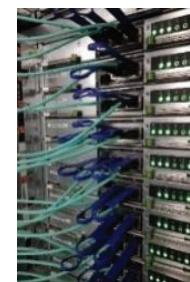
長期アウトカム（成果目標）

「富岳」の運転停止を回避し、安心・安全な研究環境を確保することで、全国の研究者の活動を安定的かつ着実に推進し、我が国のイノベーション創出に貢献

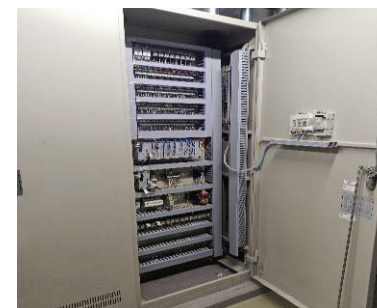
（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）



主な交換部品：光ケーブル



主な周辺機器：NWスイッチ



冷却用制御コントローラ



ターボ式冷凍機

スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の運営



令和7年度予算額	173億円
令和7年度補正予算額	11億円
令和6年度補正予算額	19億円

事業目的

- 多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境（HPCI：革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）として、「富岳」を中核として国内の大学等のシステムやストレージを高速ネットワークで結び、全国の利用者が統一的な申請窓口を通じて多様なシステムを利用できる制度を運営するとともに、計算したデータの共有や共同での分析を実施できるシステムを構築・運営し、その利用を推進することで、我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に貢献する。

統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）

- ・ AI・データ駆動型研究による研究開発の効率化・迅速化を推進するため、SINET（超高速・大容量のネットワーク基盤）、計算資源、ストレージ等の研究デジタルインフラの高度化を進めていく。引き続き、「富岳」を効率的かつ着実に運用し学術界・産業界における幅広い活用を促進する（略）

事業概要

1. 「富岳」の運営等 152億円（158億円）

- 令和3年に共用開始した世界最高水準のスーパーコンピュータ「富岳」について、**安定した運転や課題選定・利用者支援を継続**するとともに、社会的課題等の解決のために**成果創出の取組を加速**する。

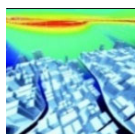
2. HPCIの運営 21億円（31億円）

- 国内の大学・研究機関のスパコンを高速ネットワークでつなぎ、利用者が一つのアカウントにより様々なスパコンやストレージを利用できるようにするなど、多様なユーザーニーズに応える環境を構築し、**全国の利用者の利用拡大を促進**する。

【期待される成果例】

★防災・環境問題

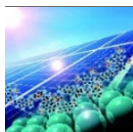
★気象ビッグデータ解析により、線状降水帯のリアルタイム予測等に活用



★地震の揺れ・津波の進入・市民の避難経路をメートル単位でシミュレーション

★エネルギー問題

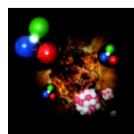
★太陽電池や燃料電池の低コスト・高性能化や人工光合成メタンハイドレートからメタン回収を実現



★電気自動車のモーターや発電機のための永久磁石を省レアメタル化で実現

★基礎科学の発展

★宇宙でいつどのように物質が創られたのかなど、科学の根源的な問いへの挑戦



★健康長寿社会の実現

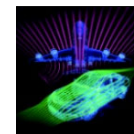
★高速・高精度な創薬シミュレーションの実現による新薬開発加速化



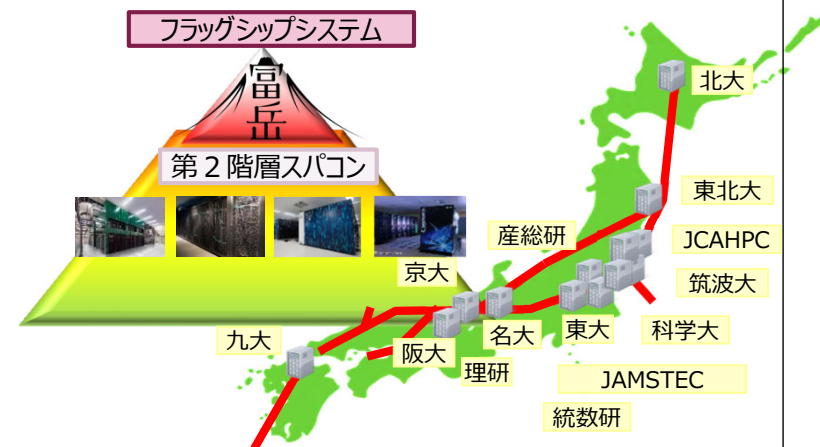
★医療ビッグデータ解析と生体シミュレーションによる病気の早期発見と予防医療の支援実現

★産業競争力の強化

★次世代産業を支える新デバイスや材料の創成の加速化



★飛行機や自動車の実機試験を一部代替し、開発期間・コストを大幅に削減



AI for Science に不可欠な計算基盤の環境整備

令和7年度補正予算額

76億円



文部科学省

事業目的・概要

科学基盤モデルの開発・利用等の研究活動におけるAI利活用（AI for Science）には、GPUを搭載した膨大な計算資源を有する計算基盤が必要不可欠である。全国14機関が有する計算資源の共用の枠組みである革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の利用状況は既に逼迫しており、**AI for Scienceの推進に向けた計算資源の戦略的な増強及び利用環境の整備**が喫緊の課題となっている。

事業内容

- ①「AI for Scienceによる科学研究革新プログラム」等の取組に必要な計算資源の確保に向けて、**共用計算資源等の増強に向けた取組を支援**する。
- ②HPCIの共用計算資源の利用促進を図るために、**現行の利用申請システムの抜本的改修**を行う。

事業スキーム

①



②



【支援内容】

件数：2～3件程度

単価：最大50億円程度

交付先：HPCI加盟機関（大学、国立研究開発法人）等を想定

※1 1件当たりおおむね500GPU規模の計算資源を、既存のセンター設備も活用しつつ、効果的・効率的に整備することを想定

※2 最新世代GPUを搭載し、1件当たり約4～5 EFLOPS級（AI性能換算）を想定

【システム改修のポイント】

- ・ユーザインターフェースの利便性向上
- ・スマートフォンやタブレット等による課題申請の対応
- ・運用側で機能を追加可能にするなどシステムの柔軟化
- ・申請者ごとの課題管理の一元化



（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）



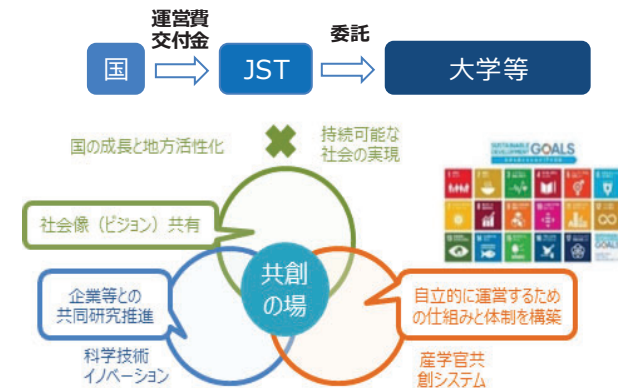
背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）抄】
 ・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。
 【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）抄】
 ・2024年2月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを踏まえ、持続的な産学官連携プロジェクトの組成やマネジメント体制の構築や、大学等を中核としたイノベーション創出と地域のニーズに応え、社会変革を行う人材育成に資する共創の場の形成を推進。
 【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
 四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。
- 本事業が、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」において、大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充。
- 【新規】（未来共創分野）令和7年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援することで、①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化を推進。



共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 	地域共創分野・政策重点分野	育成型 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格的型への昇格審査を実施。（地域共創分野の継続のみ）	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：6拠点程度 ※新規採択なし
		本格的型 ①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。（育成型からの昇格のみ）	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：35拠点程度 ※新規採択なし
	未来共創分野【新規】 地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定	支援規模：3.7千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：3拠点程度	

産学官連携の一体的推進
 プラットフォーム型
 イノベーションの形成

次世代型オープンイノベーションのモデル形成

令和7年度予算額

1億円
(新規)



文部科学省

現状・課題

- 近年、**スタートアップと大企業が協業し、Win-Winの関係を築くオープンイノベーション**が期待され、各企業において取組が活発化しつつある。ディープテックを活用する大学発スタートアップは、新市場開拓や大企業等の既存企業の新陳代謝を促進する上でも日本経済の成長の鍵。
- 大学発スタートアップの**創出数は近年大幅に増加しているものの小規模に留まるものが多く、今後は「成長」の視点も重要**。しかし、**これまで大学等で創出支援が強化されているが、スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。
- **大学発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長**に向けては、グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する**大企業とスタートアップの協働等がキーになる**。大学等は、多くの国内外の**大企業との幅広いネットワークや、中立性をもったハブ機能、異分野共創、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、施設・設備等のアセット**を有しており、大企業とスタートアップの協働等をサポートするなどスタートアップの成長を支援する上で大きなポテンシャルを有する。

事業概要

- 大学等のアセットをフルに活用して、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための**大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーションのモデル形成を図る**。この取組を通じて、**大学等においてスタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制の構築を促進し、大学発スタートアップの量・質の拡大を目指す**。

【経済財政運営と改革の基本方針2024

(令和6年6月閣議決定)抄

第2章4.(1)スタートアップの支援・ネットワークの形成

出口戦略の多様化に向け、IPOに加え、M&Aの活性化を図る。大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを推進する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版(令和6年6月閣議決定)抄

IV. 企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新

1. スタートアップ育成5か年計画の実行
- (2) 人材・ネットワークの構築

グローバルに展開できる大学発スタートアップの創出支援を引き続き行うとともに**創出後におけるグローバル展開支援も含めた成長支援を行うため、スタートアップ・大学・大企業のオープンイノベーション支援(共同研究開発支援等)や大学発スタートアップへの出資を充実・強化する**。

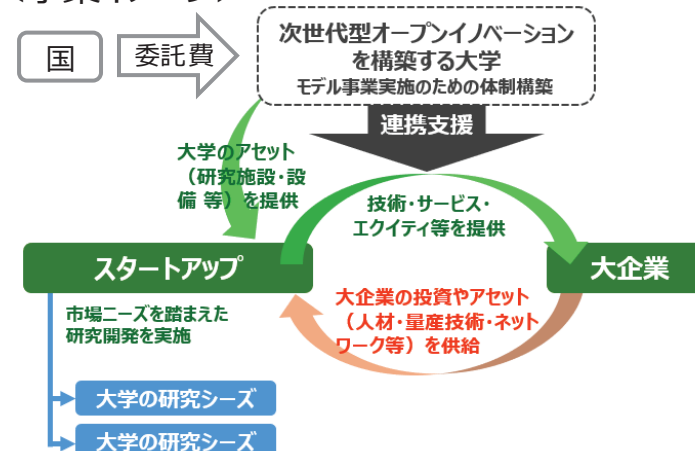
<目的・実施内容>

- スタートアップと大企業等の協業や、次世代技術の研究開発支援等を通じて、創業後も含めたスタートアップ支援を行う次世代型オープンイノベーションのモデルを大学等へ形成する。

※ なお、モデル形成に当たっては、本事業目的に資するような拠点間産学官連携の効果的な実施方法の調査・検討も本事業内で実施することで、より効率的な好事例創出を図る。

- **対象機関** 企業とスタートアップの連携を支援する大学等を支援
2機関程度(複数大学等連携も可)
- **支援経費** 企業等連携や創業後スタートアップの支援等に係る人件費、事業推進費等

<事業イメージ>



出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)

～大学発スタートアップへの出資による支援の強化～

Support program of Capital Contribution to Early-Stage Companies

令和7年度補正予算額

25億円



文部科学省

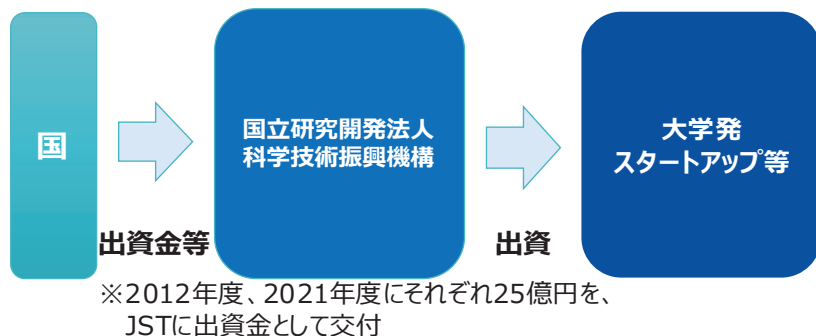
現状・課題

- 2022年に策定した「スタートアップ育成5か年計画」で掲げる官民一体での投資10兆円規模の目標達成に向けて、スタートアップに対する民間からの投資を拡充するためには、**高い民間投資誘発効果が期待される大学発の技術を着実に社会実装につなげていくことが必要**。
- 近年のスタートアップ支援等により、**出資先となる大学発スタートアップ数の伸び率は過去最高を更新**しており、今後も増加が見込まれる。SUCCESSの出資により、科学技術振興機構（JST）が有する科学技術・イノベーションの観点での支援機能を活用することで、**大学発スタートアップによる研究成果の社会実装を強力に推進**し、**民間投資を呼び込むことで、政府目標の達成に貢献**する。

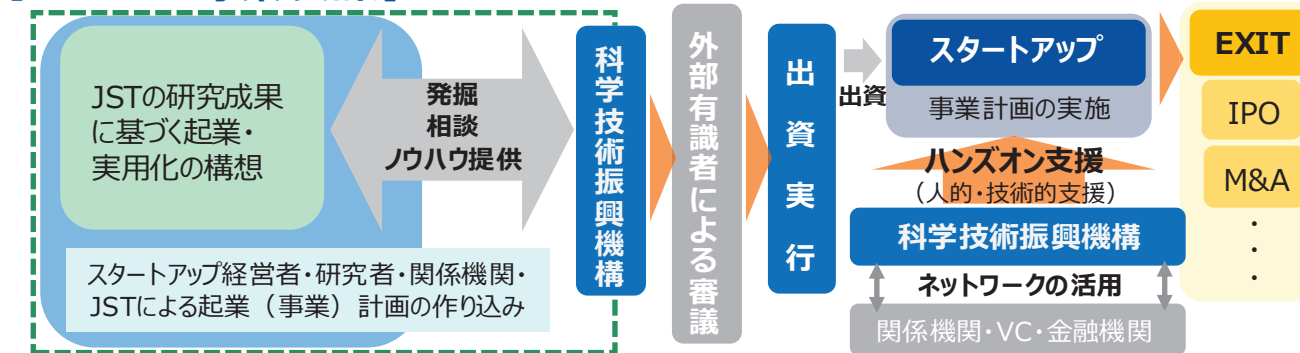
事業内容

- JSTの各事業における研究開発成果を事業活動で活用しようとするスタートアップで、**設立から概ね5年以内の企業を対象として、金銭等による出資を行うとともに、JSTの科学技術・イノベーションの観点での支援機能を活用し、スタートアップへのハンズオン支援等を実施**。
- **JSTが有する科学技術・イノベーションの知見による目利きによって重要性が高いと見込まれる技術を用いる大学発スタートアップ**に対して、研究開発の進捗に応じた柔軟な出資を行うことで、**スタートアップの創業後間もない段階での成長と研究成果の社会実装を実現**。

【国からの資金の流れ】



【SUCCESS事業の流れ】



■ SUCCESSの実績（2023年度末時点）

- ✓ 事業開始年度：2014年度
※JSTへの出資金交付後、投資委員会の立ち上げ等の準備を経て事業開始
- ✓ 累計出資件数（2014年度～）：46件
- ✓ Exit件数：9件
- ✓ 出資回収率：2.9倍
- ✓ 民間投資の呼び水効果：**32倍**

（出資先の事例）

- **レグセル 株式会社**（2017年5月出資公表）※2019年10月にリバーセル社へ一部分割
・大阪大学・京都大学教授・坂口 志文博士により、戦略的創造研究推進事業等による支援のもとスタートアップの基となる技術を開発。
・**坂口 志文博士は2025年ノーベル生理学・医学賞を受賞**
- **Telexistence 株式会社**（2017年5月及び2018年11月出資公表、2023年 Exit）
・東京大学教授・舘 暲博士により、戦略的創造研究推進事業等を通じて開発されたロボティクスにおける遠隔制御技術等の実用化を推進。
・汎用性の高い技術を活用し、各事業会社等との**資本業務提携やパートナーシップを締結**。

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

【現状・課題】

- ▶ 経済成長や社会課題解決に向けて、イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。大学が中心となって推進するスタートアップエコシステムの重要な要素として、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが重要。
- ▶ 政府としても、令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を決定するなど、日本経済成長や社会課題を解決する鍵としてスタートアップの育成が重要課題となっている。

【事業概要】

- ▶ 令和2年7月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学等発スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組み、エコシステムの形成を推進するとともに、大学発新産業創出基金と連携し、拠点都市外の地域にも支援を拡充する。
- ▶ より早期からアントレプレナーシップ教育を展開すべく、小中高生向けのプログラムの実施により、アントレプレナーシップを備えた人材のすそ野を拡大する。
- ▶ 起業を目指す博士課程学生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける実践的なプログラムを開発・実施し、大学等発スタートアップ創出力を強化する。

【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月閣議決定)抄】

スタートアップを担う人材の育成や国内外のネットワーク構築のため、若手人材の発掘・育成、女性起業家の支援、アントレプレナーシップ教育の充実、起業家の海外派遣等に取り組む。

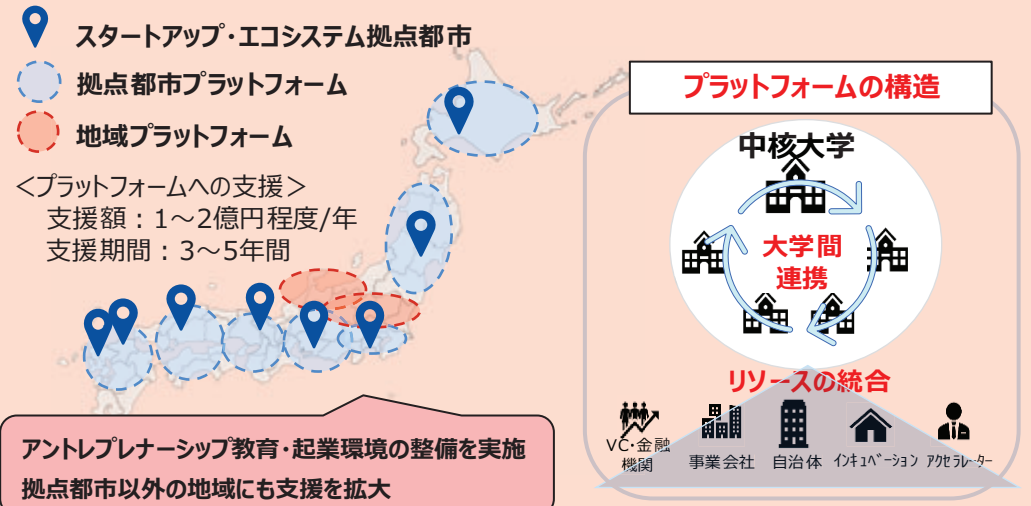
【新しい資本主義実行計画(令和6年6月閣議決定)抄】

グローバル思考のスタートアップの担い手を育成するため、海外派遣も含めアントレプレナーシップ教育を質・量ともに充実する。国際協力銀行において、海外進出を図る日本のスタートアップへの支援が可能となったことに伴い、日本貿易振興機構での各種施策やエコシステム拠点都市等との連携強化を図る。

【スタートアップ・エコシステム形成支援】



- スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生向け（EDGE-PRIME Initiative）のアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施する。
- 大学発新産業創出基金により新たに整備した2つの地域プラットフォームに取組を拡充する。【新規】
- 起業を目指す博士課程学生向けに、それぞれの専門分野での事業化を想定し、ディープテックを活用した起業に必要な知識や能力を身に付けるための長期の海外派遣など、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施する。【新規】



全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和7年度予算額
(前年度予算額)

1.3億円
0.8億円)



文部科学省

背景・課題

○近年の急速なデジタル化やグローバル化、災害といった急激な社会環境の変化を受容し、**新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが必要。**

○我が国のアントレプレナーシップ教育の実施状況は、高校生以下においては高所得国中で最下位であり、**初等・中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の抜本的な強化が必要。**

○大学生向けの教育の実施状況も諸外国と比べて低いことから、**全国の大学等にアントレプレナーシップ教育を普及させ、アントレプレナーシップ醸成を促進していくことが必要。**

事業概要

- ✓ 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況等を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開することで、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進
- ✓ 第一線で活躍する起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）を小中高の学校現場等に派遣して、小中高高校生等が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供

<アントレプレナーシップの醸成促進（継続）>

内容：国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築。

期間：令和4年度～8年度（5年間）*国庫債務負担行為

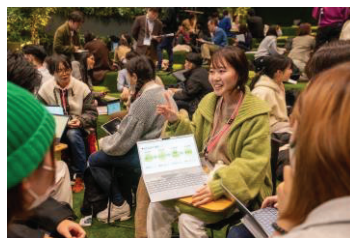
① アントレプレナーシップ教育の実施状況調査等

- 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果について長期的・継続的に調査
- アントレプレナーシップ教育の効果測定指標を開発した上で、受講前後の教育効果を測定



② アントレプレナーシップ教育の成果展開等

- ①の調査を踏まえて、アントレプレナーシップ教育の好事例や実施方法を全国の大学等に展開・普及し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例・ノウハウ等を共有・情報交換するネットワークを構築。
- ①の効果測定指標や効果測定結果等に基づき、標準的教育プログラムを開発・提供



教育効果測定のための教育イベント

【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的な規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report



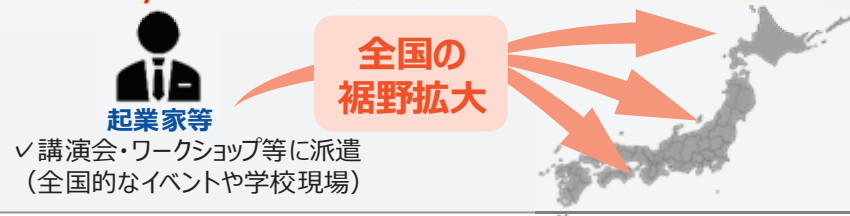
<アントレプレナーシップ推進大使の派遣（新規）>

内容：全国の小中高高校生等が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等を**アントレプレナーシップ推進大使として任命し、小中高の学校現場に派遣。**

また、大使の活動を社会に広く発信していくため、イベント等の普及・啓発等など、**関係省庁や自治体等とのアライアンス等を構築**しながら効果的・効率的に実施。

期間：令和7年度～

アントレプレナーシップ推進大使の派遣 (推進大使1,000名規模の派遣達成に向けた機能強化)



(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】

第2章 3. (4) 科学技術の振興・イノベーションの促進

イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引する

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月閣議決定）抄】

別添 1. (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
 大学・国立研究開発法人等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転
 大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等によって多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。
- 大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ
 ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

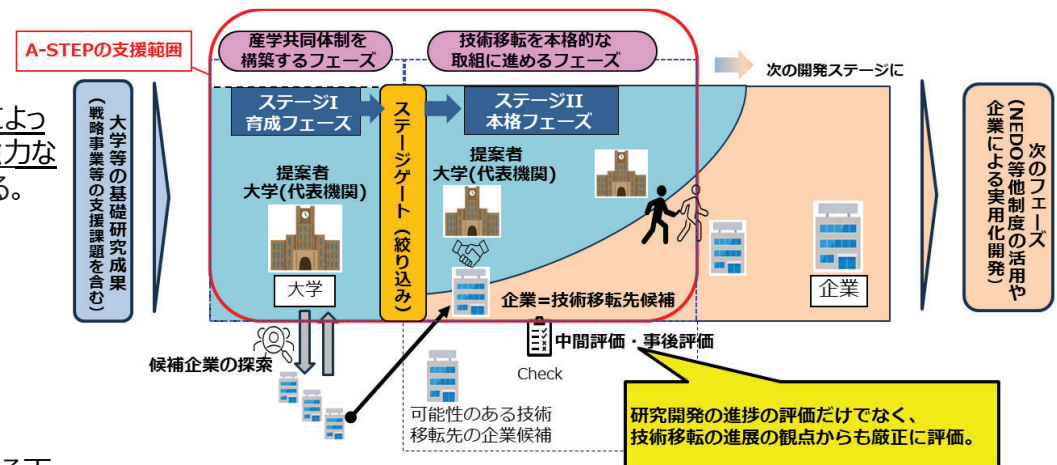
【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージ I（育成フェーズ）、ステージ II（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する技術移転事業。

【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している実装支援（返済型）は、企業へ委託



●ステージ I（育成フェーズ）

- 申請者：大学等の研究者
- 規模・期間：15百万円/年、最長2.5年
- 予算の種類： Grant
- 令和7年度新規採択予定件数：60件程度

●ステージ II（本格フェーズ）

- 申請者：大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）
- 規模・期間：25百万円/年 最長4.5年※
- 予算の種類：マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）
- 令和7年度新規採択予定件数：15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長4年

背景・課題

我が国の大学における知的財産による収入額は諸外国に比べて低く、事業化や大学発ベンチャー等の活用を意識した知財の発掘・権利化に係るマネジメント体制が未だ不十分である。大学には、我が国のイノベーション・エコシステムの根幹として、**研究成果から創出される発明等を適切に評価・活用できる知財マネジメント**が求められている。

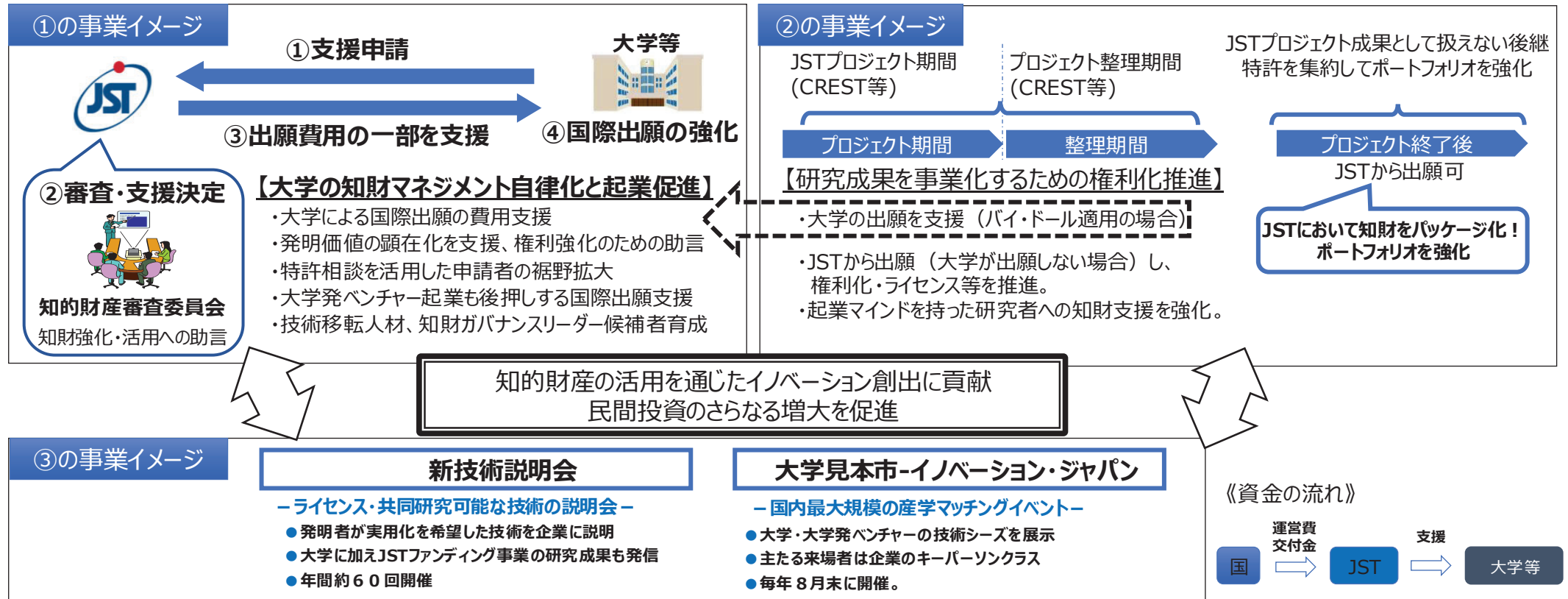
【知的財産推進計画2024(令和6年6月14日 知的財産戦略本部)】

- II. 3. (1) 産学連携による社会実装の推進
 <大学の海外出願支援の強化> 大学の研究成果の社会実装機会の最大化及び資金の好循環には必要な費用に基づく予算計画を策定することが必要だが、とりわけ海外出願に当たっては、出願・維持に係る費用、翻訳費用、現地の代理人費用など、多額の費用を要し、大学等でこうした海外出願の資金を確保することは現実的には困難なことが多い。
【統合イノベーション戦略2024(令和6年6月14日 閣議決定)】
 ○3. 着実に推進する3つの基軸 (3) イノベーション・エコシステムの形成

事業概要

以下の3つの柱に基づいて、大学の知的財産マネジメントやベンチャー起業、JSTファンディング事業等を総合的に支援する。これにより、大学発ベンチャー起業及び企業との共同研究に不可欠な知的財産を確保し、権利の活用を通じたイノベーション創出に貢献して、民間投資の増大を促進する。

- ① 大学における知財マネジメントの自律化と起業促進のため、国際出願に関する助言も含めた権利化支援、技術移転に関する人材育成等を支援。
- ② JSTファンディング事業の研究成果の事業化に向け、技術移転等促進対応及び知財のパッケージ化を実施。
- ③ 大学の持つ技術シーズと企業ニーズとの橋渡し（産学マッチング）の機会を様々なイベントで提供。



生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた 研究開発拠点形成

令和7年度予算額 (前年度予算額)	8億円 7億円
令和6年度補正予算額	42億円



文部科学省

背景・課題

- 高度な推論力を有する大規模言語モデルやマルチモーダル等に対応した新たな生成AIモデルが登場し、生成AIを活用したサービスの開発は世界中の民間企業・研究機関においてより一層活発になっている。
- 一方で、こうした生成AIモデルにはどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの「透明性」や、AIが誤った回答をしていないのかなどの「信頼性」の確保に対して課題がある。
- また、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成するため、**アカデミアを中心とした一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備し、一連の知識と経験を蓄積、広く共有することが重要。**

目的

上記課題の解決のため、産学官の研究力を結集したアカデミア研究拠点を構築し、

- 生成AIモデルに関する研究力・開発力醸成のための環境整備
- 生成AIモデルの学習・生成機構の解明等による透明性の確保等
- 生成AIモデルの高度化に資する研究開発を行い、AIの進化、ひいては将来に渡った革新的なイノベーションの創出に貢献する。

内容

国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に資する研究開発とともに、研究用モデル構築およびモデルの高度化に取り組む。研究成果のモデルへの適用・試行錯誤を通じて、**透明性・信頼性を確保した次世代生成AIモデル構築手法の確立を目指すとともに、一連の知識と経験を蓄積する。**

1. 研究開発用LLM構築

コーパス開拓・整備、GPU並列計算環境整備を行うとともに、研究開発用LLMを構築。

2. 透明性・信頼性等に関する研究開発

モデルの挙動解明やハルシネーション防止技術に関する研究開発を行うとともに、社会が安心してLLMを利用するための評価手法を検討。

3. 高度化に関する研究開発

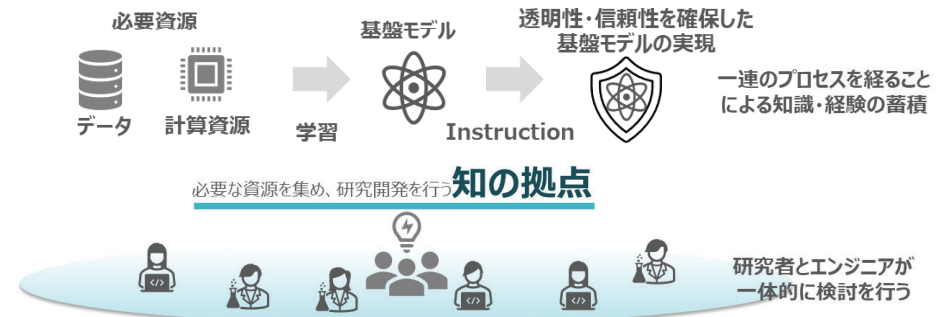
LLMの各専門領域への適応やモデルの軽量化について、各専門領域の研究者と協力しつつ実施。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版
(令和6年6月21日閣議決定)】

V. 投資の推進 3. AI (1) AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速

① 研究開発力の強化

モデルの高効率化や高精度化、マルチモーダル化（テキスト、画像、音声、動画等の様々な情報を同時に処理・解析する機能）、リスクの低減化等の研究開発、質の高い日本語データ及び産業競争力を有する分野のデータの整備・拡充を産学連携で進めるとともに、革新的な技術を有するスタートアップを支援する。



国

補助金

情報・システム研究機構
国立情報学研究所（NII）

事業実施期間

令和5年度～令和10年度

マルチモーダルに関する研究開発

昨今の世界的な技術動向を踏まえ、画像・音声など多様なモダリティのデータを扱うことのできるマルチモーダルモデルを構築するとともに、マルチモーダルモデルの透明性・信頼性等に関する研究開発を行う。

(担当：研究振興局参事官（情報担当）付)

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた 研究開発拠点形成

令和7年度補正予算額

47億円



文部科学省

背景・課題

- マルチモーダルに対応した生成AIモデルの社会への普及や、高度な推論力を有する言語モデルの登場、新たなアーキテクチャに関する研究開発の進展等、生成AIに関する動きは世界中で一層加速している。
- 一方で、生成AIモデルはどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの「透明性」や、AIが誤った回答をしていないかなどの「信頼性」に関して懸念がある。
- 生成AIモデルの透明性・信頼性を確保し、安全・安心な利用に貢献するためには、最先端の研究動向に迅速かつ柔軟に対応し、基盤モデルの構築を含めた研究開発を加速させることが必要。

事業内容

- ✓ 国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルに関する世界の研究動向に遅れず、透明性・信頼性の確保に向けた最先端の研究開発を実施していくために、必要な大規模計算資源を確保し、環境整備を加速する。
- ✓ 産学の研究開発力を結集した研究ネットワークにおいて最先端の研究開発に早期に着手し、産業界も含めた我が国全体のAI研究開発力の底上げ及び透明性・信頼性に関する研究開発を加速化する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（抜粋）】

3. (2) ① AIのイノベーション促進とリスク対応の両立

i) AIの研究開発の推進

A Iモデルのマルチモーダル化、A Iロボット等のいわゆるフィジカルA Iの研究開発・実証・実装等を進めるとともに、関連スタートアップ等を支援する。

ii) 計算資源・情報通信基盤等の整備

質の高い日本語データの整備・拡充や未利用データの活用等に加え、日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるA I開発・評価の推進・活用を進める。

v) AI関連人材の確保・育成と教育振興

国民がA Iのメリットを享受できるよう必要な知識を浸透させる教育の振興や、学生を含め若手研究者・エンジニア人材の育成、大学・研究機関等の緊密な連携やA Iの透明性・信頼性を確保する産学官ネットワーク構築を支援する。

事業実施期間

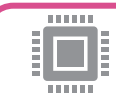
令和5年度～令和10年度



必要資源



データ



計算資源



学習

基盤モデル



Instruction

透明性・信頼性を確保した
基盤モデルの実現



研究開発に要する大規模
計算資源を確保することで
環境整備を加速

1. 研究開発用モデル構築

学習用コーパスの開拓・整備、GPU並列計算環境整備を行い、研究開発用の基盤モデル（最新動向を反映した言語モデルや画像・音声等のマルチモーダルモデル）を構築。構築プロセスで得られた知見等を広く公開。

2. 透明性・信頼性・社会受容性に関する研究開発

構築したモデルをもとに、モデルの挙動解明やAIモデルの安全な出力のためのチューニング、透明性・信頼性等に関する評価等に関してデータ構築や有効性検証を行う。

3. 高度化に関する研究開発

最新の研究動向を踏まえ、高度な推論が可能な言語モデルや新たなアーキテクチャを持ったモデル等に関して、最新の研究開発動向を踏まえた研究開発を実施。

インパクト(国民・社会への影響) 目指すべき姿

最先端生成AIモデルに係る透明性・信頼性の早急な確保を通じて、国際的に求められる生成AIの安全性向上に貢献し、生成AI利活用の拡大や生成AIの誤ったあるいは悪意ある使用による社会的混乱の防止に資する。

(担当：研究振興局参事官（情報担当）付)

AI for Scienceによる科学研究革新プログラム

令和7年度補正予算額

370億円



文部科学省

課題・取組の方向性

- タンパク質の構造予測を行うAlphaFold（ノーベル賞）は研究にかかる時間とコストを劇的に削減するなど、**AIは、研究力の生産性の向上のみならず、科学研究の在り方そのものを変革**。国際的にAIの研究開発や利活用への投資が進む中、**自国でAI研究開発力を保持することは安全保障上極めて重要**。科学研究におけるAI利活用（AI for Science）において、米国・EU等は国家的な取組として、リソース（計算資源・研究資源・人材・データ等）を有効活用し、戦略的に推進。
- 我が国においては、世界最高水準の情報基盤を有するとともに、**ライフ・マテリアル等の重点分野において次のAI開発・利活用の要となる質の高い実験データを持つ等の強み**を有しており、これらのリソースを最大限活用し、**科学基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を進めることで、第7期科学技術・イノベーション基本計画で目指す研究力向上を牽引**。

事業内容

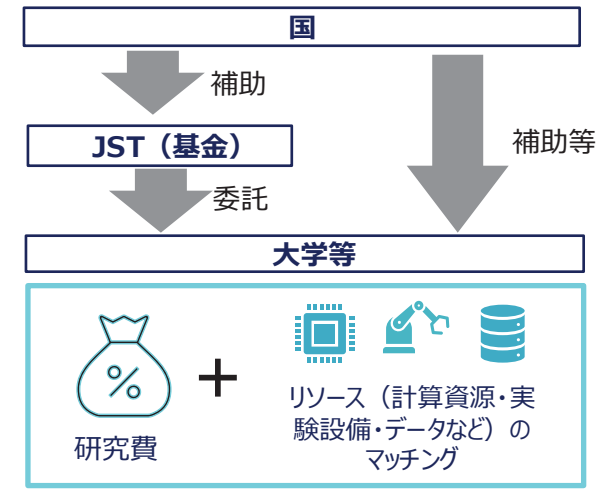
事業実施期間

～令和10年度

- 国のコミットメントの下で、我が国が有する**計算資源等のリソースを戦略的かつ機動的に配分しながら**、重点領域への集中投資により世界をリードすることを目指す**プロジェクト型（基金事業）**と、あらゆる分野における波及・振興及び先駆的な研究を目指す**チャレンジ型**を**両輪**とし、**AI for Science先進国**の地位を確立する。
- ① **プロジェクト型**：我が国の**勝ち筋となる重点領域**において、シミュレーションデータに加え、実験データの取得・活用による我が国発の**最先端AI基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を一体的に推進**。我が国の研究力を抜本的に強化するとともに、産学の協働により、研究開発投資を促進し、先駆的取組の早期実装・ビジネス化により**科学研究を変革するイノベーションを創出**。
- ② **チャレンジ型**：あらゆる分野の研究者がAIを活用して科学研究の高度化・加速化を図るため、計算資源の確保等の研究環境を整備し、**アカデミア全体にAI for Scienceの波及・振興を促進し、意欲ある研究者による次の種や芽となる新たなアイデアへの挑戦**への支援を行うとともに、我が国独自の競争優位を築く先駆的な研究を創出。

※上記の他、AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備として、76億円を別途計上。

【事業スキーム】



【取組のイメージ】

AI×実験科学 = ライフサイエンスの再興

<アセット>

- 最先端データを創出する実験科学
- 良質なデータを測る技術
- データアセット・バイオリソース

×AI

- バーチャル臨床試験
- 個別化診断
- 創薬・医療

創薬・精密医療・バイオものづくり等の新産業創出

AI×装置×産学知 = マテリアル開発の革新

<アセット>

- ラボから量産まで一気通貫の開発・実装能力
- 世界有数の実験データベース&産業界の暗黙知データ
- 先進的な計測技術と国内機器産業クラスター

×AI

- AI 自動・自律 計測
- 合成
- オンデマンド材料設計
- 自律ラボで未知材料を自動探索

国内外から投資が集まり、短期間で革新的マテリアルが量産可能となるR&D拠点を形成

AI×多様な分野 = 新たな日本の勝ち筋の探究

・AI for Scienceの波及・振興を促進するとともに、あらゆる分野の意欲ある研究者による新たな勝ち筋の創出

×AI

量子 数理論理学 認知科学 都市工学 農業 考古学 フュージョンエネルギー等

「プロジェクト型」	「チャレンジ型」
320億円	50億円
・支援件数：5領域×3チーム程度（又は個人）	・支援件数：1,000件程度
・支援規模：20億円程度/件	・支援規模：500万円程度/件
・支援期間：原則3年	・支援期間：～1年

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

背景・課題

- 政府として掲げている**2050年カーボンニュートラル実現等の野心的な目標達成には、既存技術の展開・実装のみでは達成が困難**であり、非連続なイノベーションをもたらす**革新的技術の創出が不可欠**。
- 先端的低炭素化技術開発 (ALCA) <事業期間：2010-2022年度>における低炭素化につながる基礎研究支援の知見等も踏まえ、日本が蓄積してきたアカデミアの研究力の強みやリソースを最大限生かしながら、**大学等における基礎研究の推進により様々な技術シーズを育成することが重要**。

【政策文書における主な記載】

- ・2023年度から開始したGteX及びALCA-Nextを推進し、バイオものづくりを含む、大学等におけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献する革新的GX技術に係る基礎研究や人材育成を強化する<統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月)>
- ・太陽光パネル等の廃棄・リサイクルの制度検討、ペットボトルを始めとするプラスチックや金属の再資源化に向けた技術開発及び設備投資への支援を行うとともに、バイオものづくりの技術開発・拠点整備を進める。/ 経済社会を支える基盤的な技術・分野であるAI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G (6G)、健康・医療等について、分野を跨いだ技術の融合による研究開発、産業化、人材育成を俯瞰的な視点で強力に推進する <経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月)>
- ・官民連携で、半導体投資に加え、蓄電池、バイオ産業等の分野における国内投資を促進する。/ 合成燃料 (e-fuel)、合成メタン (e-methane)、グリーンLPガス、国産の持続可能な航空燃料 (SAF) を含むカーボンリサイクル燃料については、国際競争力のある価格の実現に向けて、官民が連携して研究開発や設備投資を促進する <新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024 (令和6年6月)>

事業内容

【事業の目的・目標】

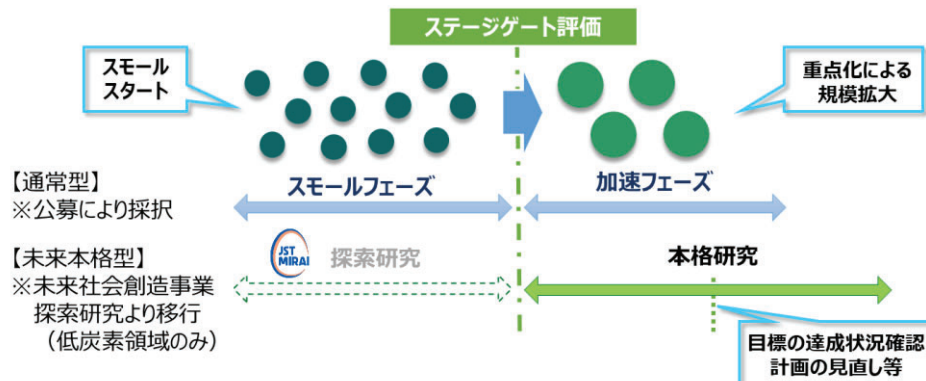
- ・2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、**従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進**する。

【事業概要】

- ・カーボンニュートラルを達成する上での**重要となる技術領域を複数設定**。
- ・**幅広い領域でのチャレンジングな提案**を募り、国際連携や若手研究者の育成等にも取り組みつつ、大学等における研究開発を強力に加速。
- ・**厳格なステージゲート評価**等により技術的成熟度の向上を図り**技術シーズを育成**。
- ・**革新的GX技術創出事業 (GteX) 等との連携**・一体的な運営により成果を最大化。

<ステージゲート評価>

- ・少額の課題を多数採択し、途中段階で目標達成度や実用化可能性等の判断に基づく**厳しい評価 (ステージゲート評価)**を経て、**評価基準を満たした課題のみ次のフェーズに移行する仕組み**を採用。



【事業スキーム】

- ✓ 支援対象機関：大学、国立研究開発法人等



- ✓ 事業規模・期間：

【通常型】

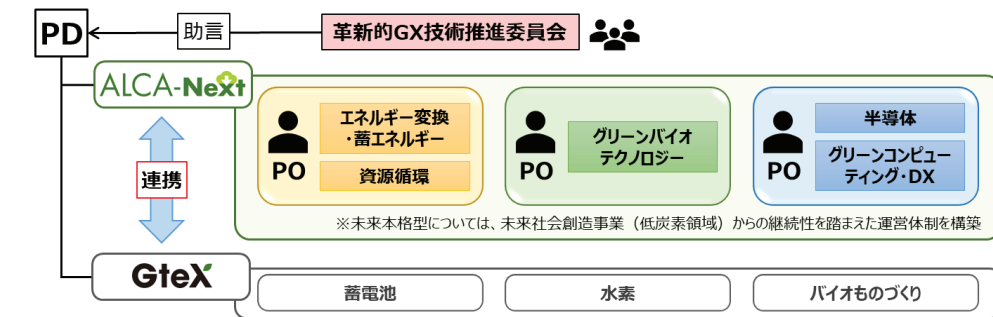
- スモールフェーズ 3千万円程度/課題/年 → **継続43課題分、新規10課題分**
- 加速フェーズ 1億円程度/課題/年
- ※研究期間は原則4年間として、ステージゲート評価を経て、加速フェーズへ移行 (さらに最長3年間)

【未来本格型】

- 1億円程度/課題/年 → **継続1課題分、新規移行2課題分**
- ※未来社会創造事業 (低炭素領域) におけるステージゲート評価を経て、本事業にて本格研究に移行 (最長5年間)

- ✓ 事業開始年度：令和5年度

<GteXとの一体的な事業運営>



(担当：研究開発局環境エネルギー課)

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

令和7年度予算額 0.3億円
(前年度予算額 0.3億円)



文部科学省

現状・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない**」「**博士課程修了後の就職が心配である**」等の理由により、**修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率は減少傾向**。
- このため、① **優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図る**とともに、② **博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める**ことが急務。

事業内容

【事業概要】

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。（令和3年度より実施）

【支援内容】

① 優秀な博士後期課程学生への経済的支援

優秀な博士後期課程学生を選抜。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額（年間180万円以上）及び研究費からなる経済的支援を実施。

② 博士人材のキャリアパス整備

高度な研究力を有する博士人材が多様な分野で活躍できるよう、企業での研究インターンシップや海外研鑽機会の提供、マネジメントなどのスキル形成等の取組を実施。

支援対象：国公私立大学（JSTによる助成事業）

支援人数：約10,800人/年（全学年合計）×3年

※別途、大学ファンドの運用益も充当

支援単価：生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を合わせて博士後期課程学生1人当たり、**年額290万円**を基本。

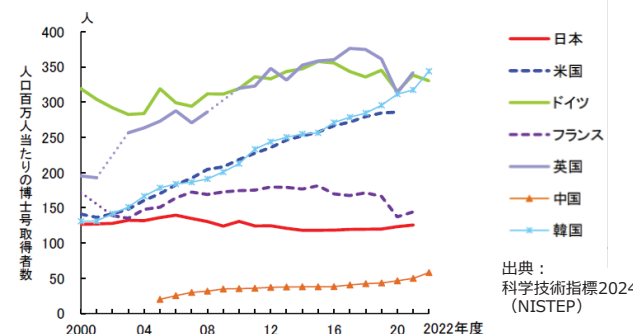
事業期間：学生への支援の安定性に留意しつつ、各大学の取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討状況等を踏まえ実施。

【期待される成果】

- ・研究に専念できる環境の実現により、**新たなイノベーションを生み出す博士人材の研究生産性を向上**、及び**我が国アカデミアの研究力強化に貢献**。
- ・挑戦的・融合的な研究を行う博士学生を持続的に支援することにより、イノベーション創出を図るとともに、成長力強化を狙う企業への就職や、国内投資の拡大を目指すベンチャー起業等を通じて**我が国の生産性向上・供給力強化に人材基盤の面から寄与**。**人材力・研究力・成長力の高度化の好循環を実現**。

令和5年度補正予算額 499億円

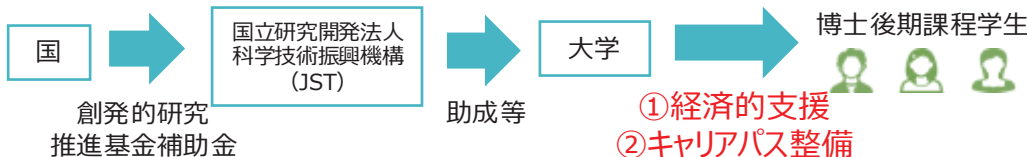
【主要国における博士号取得者数の推移】



- 現在博士課程に進学して支援を受けている学生及びこれから進学しようとする優秀で意欲のある学生が、**博士課程を修了するまで3年間持続的・安定的に支援を受けられる**。
- **第6期科学技術・イノベーション基本計画の目標*の達成を図りつつ、安定的・継続的な事業実施のための3カ年分の所要経費を基金に一括計上**。

*第6期科学技術・イノベーション基本計画における博士支援目標値（R7）：22,500人

【支援スキーム】



(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)



特別研究員制度



令和7年度予算額

163億円

(前年度予算額)

163億円)

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

制度趣旨と課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、**自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する**機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- 特別研究員は**日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」**であり、それに見合った**処遇と研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）抜粋】

- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員（DC）制度の充実（中略）を進める。

【統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日 閣議決定）抜粋】

- 社会がより高度化・複雑化する中で、博士人材等が多様なフィールドで活躍できる社会の実現に向けて、（中略）特別研究員制度（DC・PD）を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

事業概要

博士課程学生

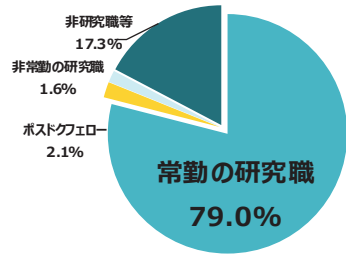
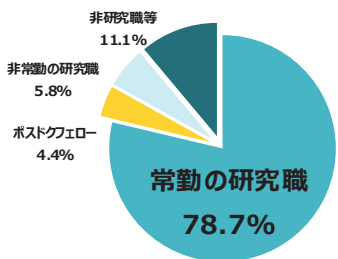
ポストドクター

DC	【対象：博士後期課程学生、研究奨励金*：年額 2,400千円、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】 ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,142人⇒ 4,142人 *最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与	DC: 10,635百万円⇒10,635百万円
PD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人⇒ 1,010人	PD: 4,359百万円⇒4,402百万円
RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人⇒ 214人	RPD: 951百万円⇒951百万円
CPD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 56人⇒ 42人（継続分のみ）	CPD: 309百万円⇒230百万円

■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

・PD採用終了から5年経過後

・DC採用終了から10年経過後



(参考) 博士課程修了者の全体平均：50.2%

※「博士人材追跡調査（第4次報告書）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）令和4年1月

Highly Cited Researchers 2023 受賞 日本人の3割

Highly Cited Researchers 2023とは、Clarivate社が選出した、学術分野において大きな影響を与えた世界67か国6,849名（全研究者人口のうち0.1%）の高被引用論文著者である。日本人受賞者は73名しかおらず、うち、特別研究員経験者が22名で30%を占める。

出典：「Highly Cited Researchers 2023」（Clarivate）

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム) 18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、59%を占める。



我が国のアカデミアを強力にけん引する 優れた研究者を養成・確保

(担当：科学技術・学術政策局 人材政策課)

出典：「特別研究員の就職状況調査」（日本学術振興会）令和5年4月1日現在

背景・課題

- 我が国の研究力強化の鍵は、競争力のある**若手研究者の活躍**であり、**若手研究者と産学官の研究機関とのマッチングを促進**し、科学技術イノベーションの推進と我が国の持続的発展につなげていくことが必要。
- 特に、**産学官の研究機関が優れた若手研究者に安定かつ自立した研究環境を提供**し、自主的・自立的な研究に専念できるようにしていくことが我が国の研究力の向上を図る上で極めて重要。

【統合イノベーション戦略2024（令和5年6月4日閣議決定） 抜粋】

個々の研究者が、腰を据えて研究に取り組む時間が確保され、自らの専門分野に閉じこもることなく、多様な主体と知的交流を図り、刺激を受けることにより、卓越性が高く独創的な研究成果を創出する環境の実現を目指す。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。

【事業の概要】

- ① 卓越研究員の受入れを希望する大学，研究開発法人，企業等からポストを募集し，一覧化して公開
- ② 若手研究者に対して卓越研究員事業の公募を実施
- ③ その後，卓越した研究者とポストを提示した研究機関が交渉
- ④ 申請者及び候補者（マッチングが成立していない者を含む）に対して，厳正な審査を行い，文部科学省が若手の卓越した研究者を卓越研究員として決定
- ⑤ 卓越研究員を受け入れた研究機関に対し，一定の期間，研究費等を支援

※ 海外からの帰国者には特別枠を設け支援。

【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：国公立大学，国立研究開発法人，民間企業等
- ✓ 人数：47人程度（令和3～5年度採択者）
- ✓ 支援内容：【A】若手研究者の研究費 年間6百万円（上限）／人（2年間）¹
研究環境整備費 年間2～4百万円（上限）／人（5年間）

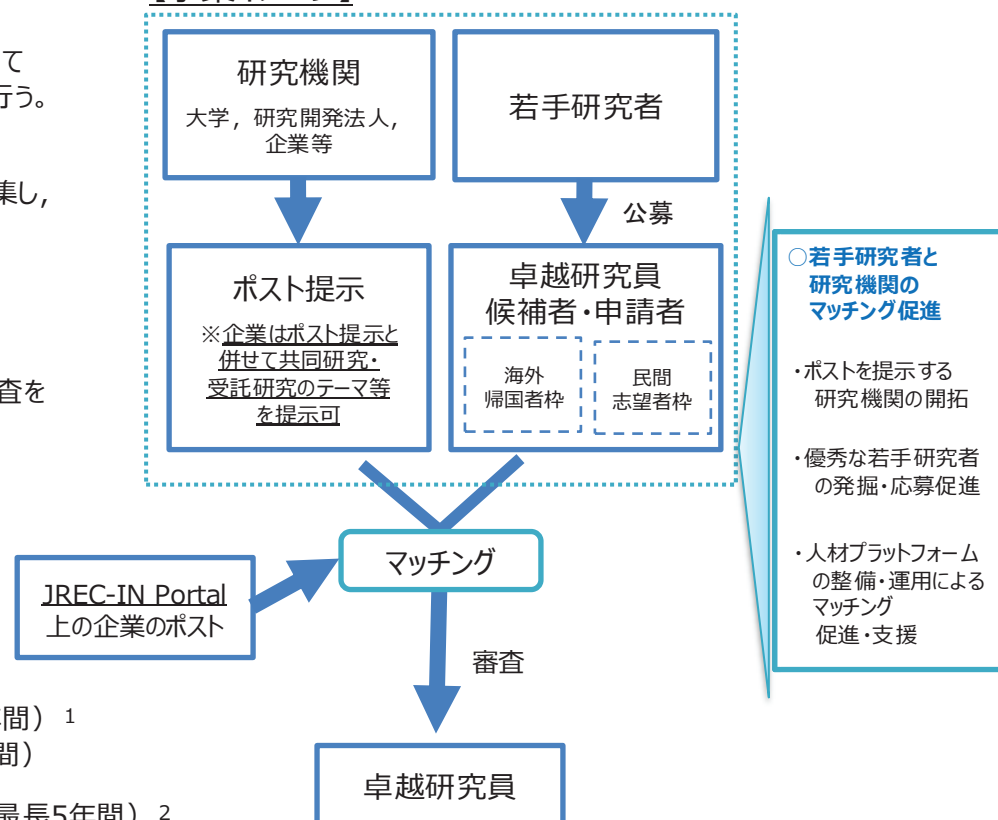
※ 1 人文・社会科学系は，400万円を上限

- 【B】産学連携活動費 年間最大10百万円（上限）／人（最長5年間）²

※ 2 クロスアポイント制度や出向制度を活用した共同研究も想定。

補助率 1/2 とし，企業負担額を上限。共同研究等の開始が2年目の場合，1年目は研究環境整備費のみ措置。

【事業イメージ】



科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

令和7年度予算額
(前年度予算額
※運営費交付金中の推計額含む)

22億円
22億円



文部科学省

背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、**女性研究者の活躍促進が重要**
- 女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に**上位職に占める女性研究者の割合が低い**。また、次代を担う自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い。

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日 閣議決定） 抜粋】

出産・育児等のライフイベントと研究を両立できる環境の整備や研究環境のダイバーシティ、イクイティ、インクルージョンの実現に向けた大学等の取組を支援する

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定） 抜粋】

I T分野を始め理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性割合の向上に向け、女子中高生の関心を醸成し、意欲・能力を伸長するための産学官・地域一体となった取組や大学上位職への女性登用等を促進する。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和7年度予算額 1,133百万円
(前年度予算額 1,133百万円)

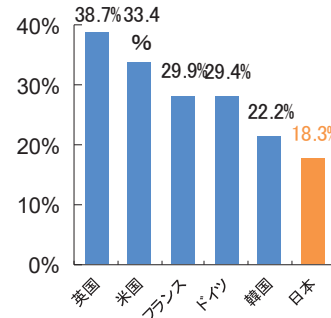
事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する。(H27年度より開始)

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等
- <女性リーダー育成型>
 - 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
 - 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
 - 支援金額：上限70百万円程度/年・件
 - 新規採択件数：2件程度（ほか、先端型、牽引型、特性対応型含む既採択分30件を継続実施）

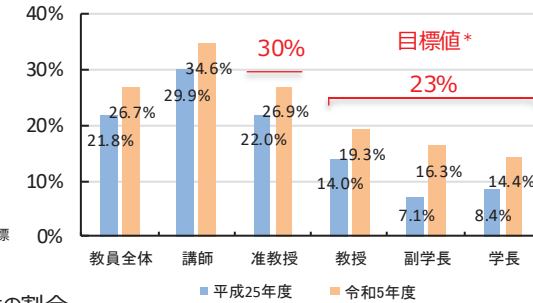
■ 女性研究者割合の国際比較



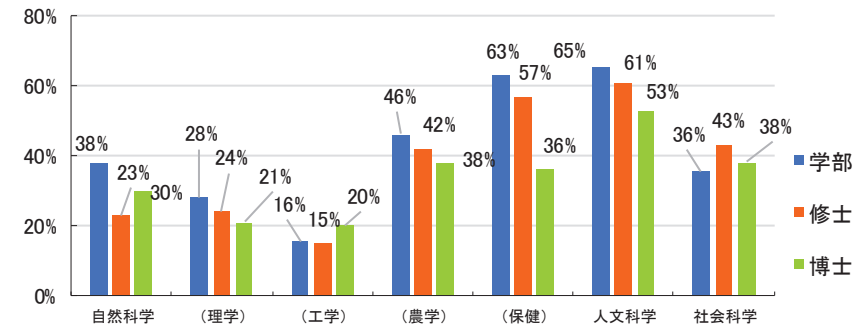
※「科学技術研究調査報告」（日本）、
「Main Science and Technology Indicators」（英国、韓国、フランス、ドイツ）、
「Science and Engineering Indicators」（米国）より作成

※「学校基本調査」より作成
*第5次男女共同参画基本計画及び
第6期科学技術イノベーション基本計画における成果目標

■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



■ 学部学生・院生に占める女性の割合



※令和5年度学校基本調査より作成

特別研究員 (RPD)

令和7年度予算額 951百万円
(前年度予算額 951百万円)

博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

- 対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者
- 研究奨励金：4,344千円/年・人〔支援人数214人(うち新規75人)〕
- 採用期間：3年間

JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

令和7年度予算額 79百万円
(前年度予算額 72百万円)

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援

- 対象機関：国公立大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
- 支援取組：適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、保護者・教員も含めた地域における取組を支援
- 支援金額：3～6百万円/年・件〔8件程度(うち令和7年度新規：3件程度)〕
- 実施期間：3年間（事業開始：平成18年度(平成21年度よりJST実施)）

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

現状・課題

- 第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、産業構造・仕事の内容が急速かつ絶えず革新する中、専門高校では、**産業構造の絶え間ない変化に即応した職業人材育成が急務**。
- そのため、令和3年度より、産業界等と専門高校が一体となって職業人材育成を行うマイスター・ハイスクールを実施。
- 我が国の産業の発展のためには、**マイスター・ハイスクールの全国的な横展開が必須**。しかし、産業界等との連携に課題のある地域では導入が困難であることから、**実践的な取組を通じた研究や全国実態調査等を通じて、連携体制の強化の方策について明らかにする必要**。

事業内容

- ① 産業界等と一体となった先進的取組を行う都道府県等・専門高校が中核となり、産業界等と連携した人材育成の**広域ネットワークを牽引**
- ② 産業界等との**連携に課題のある地域が**、先進的取組を直接学びつつ、**連携体制の強化プロセスを実践研究**
- ③ 民間事業者による**取組に応じた支援、広域ネットワーク内をつなぐネットワークハブ**
- ④ 産業界等と専門高校の**連携段階ごとの課題及びその解決策**について調査し、実効性のある連携体制構築のポイントを整理

➔ **地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成エコシステムを確立**

●マイスター・ハイスクール（R5年度指定）



（主な取組）

- 産業界等と一体となったカリキュラム刷新・実践
- マイスター・ハイスクールCEOを企業等から採用し学校の管理職としてマネジメント
- 企業等の技術者等を教員として採用
- 企業等での授業・実習を多数実施、企業等の施設・設備の共同利用 等

①先進的取組型（R6年度～）



（主な取組）

- 域内全体での産業界等と専門高校の連携体制の確立
- 産業界等と連携した教育課程・体系的教育活動の域内普及
- 産学連携コーディネーターの持続可能な活用方策の検討
- 広域ネットワークの牽引（他都道府県等への助言等） 等

助言

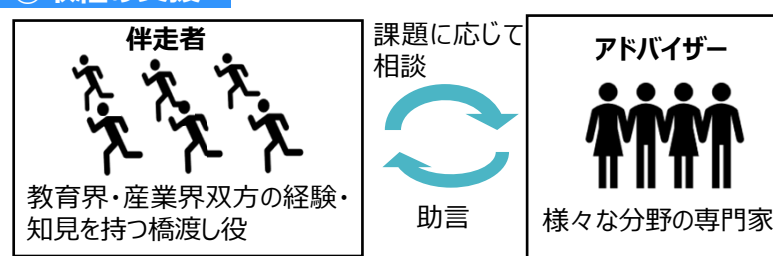
②連携体制強化型（R6年度～）



（主な取組）

- 産業界等との連携体制の構築
- 企業等と連携した授業・実習
- 産学連携コーディネーターの配置・活用
- 広域ネットワークの知見の活用
- 取組を地域に発信 等

③取組の支援



伴走支援

広域ネットワークの構築

- 広域ネットワークのハブ的役割
- 産学連携コーディネーターの育成支援 等

【件数：継続1箇所】【委託先：民間事業者】

④実態調査（全国・指定地域）

【件数：継続1箇所】【委託先：民間事業者】

情報提供

●専門学科デジタルコンテンツの充実

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度予算額

2億円
（新規）



文部科学省

令和6年度補正予算額

74億円

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等

公立・私立の高等学校等
（1,200校程度）

箇所数・補助上限額 ※定額補助

- 継続校 : 1,000校 × 500万円（重点類型の場合700万円）
 - 新規採択校 : 200校 × 1,000万円（重点類型の場合1,200万円）
 - 都道府県による域内横断的な取組：47都道府県 × 1,000万円
- ※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））

採択校に求める具体的な取組例（基本類型・重点類型共通）

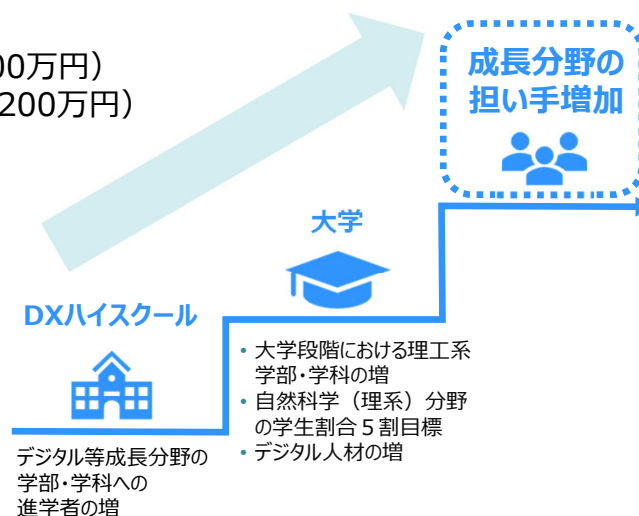
- 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体的な取組例（重点類型（グローバル型、特色化・魅力化型、）プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））

- 海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- 文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- 産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等



事業スキーム

文部科学省

補助

学校設置者等

（担当：初等中等教育局高等学校振興課）

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度補正予算額

52億円



文部科学省

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等

箇所数・補助上限額 ※定額補助

公立・私立の
高等学校等
(1,300校程度)

- 新規採択校 : 100校程度 × 1,000万円
- 継続校 : 200校程度 × 500万円 (重点類型の場合700万円) 【2年目】
1000校程度 × 300万円 (重点類型の場合500万円) 【3年目】

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））

採択校に求める具体の取組例（基本類型・重点類型共通）

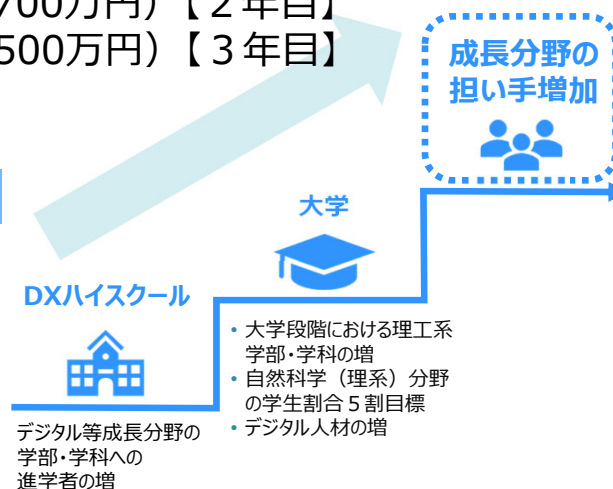
- 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体の取組例（重点類型 グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェSSIONAL型（半導体重点枠を含む））

- グローバル型：海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- 特色化・魅力化型：文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- プロフェSSIONAL型：産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等



事業スキーム



(担当：初等中等教育局高等学校振興課)

令和7年度 産業教育施設・設備整備について

- 産業教育振興法等に基づき、高等学校等の設置者が、産業教育のための実験実習施設・設備を整備する場合、予算の範囲内で、国はその整備に要する経費の一部を補助（補助率1/3）。
- 国庫補助の対象となる施設・設備の基準については、同法第15条及び同法施行令第2条の規程に基づき中央教育審議会の議を経て国が定めることとなっている。

公立高校

<施設>

公立学校施設整備費

令和7年度予算額	69,134,007千円の内数
（令和6年度当初予算額	68,346,487千円の内数）
（令和6年度補正予算額	207,565,821千円の内数）

<設備>

一般財源化（地方交付税交付金にて措置）

- 三位一体の改革（平成16年及び17年）により、
 - ・施設は、「安全・安心な学校づくり交付金」（平成23年度当初予算から「学校施設環境改善交付金」）に一本化。（平成18年度～）
 - ・設備は、一般財源化。（平成17年度～）
- 平成26年度予算における国庫補助事業の見直しにより、特別装置事業は一般財源化。（平成26年度～）

私立高校

<施設>

私立学校施設整備費補助金

令和7年度予算額	40,093千円
（令和6年度予算額	38,776千円）

<設備>

学校教育設備整備費等補助金

令和7年度予算額	36,114千円
（令和6年度予算額	40,159千円）





目的

- 先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

事業概要

<SSHとしての指定>

【基礎枠】

- 令和7年度指定校数：
230校（うち認定枠：17校）
（うち新規：27校（うち認定枠：2校））
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年
- 類型
- <基礎枠> 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。
- <文理融合基礎枠> 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

<SSH指定校への追加支援>

【重点枠】

- 令和7年度重点枠数：
10校+1コンソーシアム（うち新規：2校）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：5～30百万円/年
- 類型
- <高大接続> 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証。
- <広域連携> SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。
- <海外連携> 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。
- <革新共創> 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。
- <探究推進> 優れた研究開発の成果を活用した取組を更に深化・高度化、普及展開。

<管理機関への追加支援>

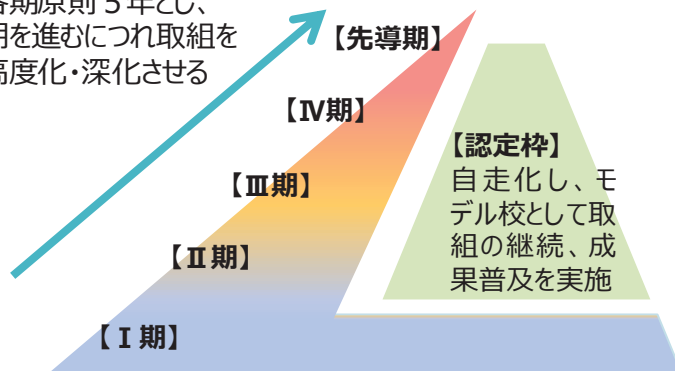
【SSHコーディネーター】

- 令和7年度配置数：15機関
- 支援額：6.6百万円/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化

各期原則5年とし、期を進むにつれ取組を高度化・深化させる



支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

成果

- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、進路選択への影響
- SSH卒業生の国内外での活躍
- 科学技術コンテスト等における活躍

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

背景・課題

- PISA2018や、TIMSS2019といった国際調査からは、「我が国の理数関係の学力は、国際的に見て高水準であるものの、児童生徒の理数に対する興味・関心に課題がある」等の結果が見られるため、理数科目に対する子供たちの興味・関心を高めていくことが必要。
- 令和4年度全国学力・学習状況調査の理科の結果において、知識を日常生活に関連付けて理解することや、他者の考えの妥当性を検討したり、実験の計画が適切か検討して改善したりすることに課題が見られたため、観察・実験活動の一層の充実が必要。
- 標準的に備えるべき設備の整備率が6割程度であること、働き方改革と教育の質向上の観点から支援スタッフの配置・充実が求められていることから、継続的な財政支援が必要。

目的・目標

子供たちが、科学に対して興味・関心を持ち、科学的に探究する能力等を育成するためには、学習指導要領で重視する観察、実験の充実が不可欠。そのため、観察、実験にかかる理科設備等の充実を図るとともに、理科の観察・実験の充実及び教師が指導に注力できる環境の整備等の物的・人的の両面にわたる総合的な支援を目的とする。

事業内容 1

理科教育設備の整備

理科教育設備整備費補助【1,716百万円】

(国庫補助事業：理科教育設備整備費等補助金)

「理科教育振興法」に基づいて、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助

補助対象経費	理数教育のための設備を整備するために必要な経費
補助割合	1/2 (沖縄 3/4)
実施主体	地方公共団体、学校法人
対象校種	小学校(義務教育学校の前期課程含む)、中学校(義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程を含む)、高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)及び特別支援学校

物的支援

成果、事業を実施して、期待される効果

観察、実験を充実させ、教師が指導に注力できる環境を整備することにより、子供たちの科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的に探究する能力等の育成を図る。

事業内容 2

理科教育における観察・実験の支援

理科観察実験支援事業【370百万円】

(国庫補助事業：理科教育設備整備費等補助金)

公・私立の小・中学校等の設置者に対して、理科の補助員(観察実験アシスタント(PASEO))の配置に要する経費の一部を補助。

補助対象経費	理科の観察・実験の支援等を行う補助員(観察実験アシスタント(PASEO))の配置にかかる経費
補助割合	1/3
実施主体	地方公共団体、学校法人
対象校種	小学校(義務教育学校の前期課程含む)、中学校(義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程を含む)、特別支援学校(小学部及び中学部)

人的支援

専修学校による地域産業中核的人材養成事業

令和7年度予算額
(前年度予算額)

888百万円
952百万円



文部科学省

背景・課題

- ◆ 産業や社会構造の変化、グローバル化等が進む中で、経済社会の一層の発展を期するためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、個人の可能性を最大限発揮し、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たす専門人材の養成が必要不可欠。
- ◆ また、実際の教育現場では、専門学校における学びの質を高めるため、より早い時期からキャリア意識、専門知識を涵養できるようなアプローチが必要との声がある。

経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現

(4) 科学技術の振興・イノベーションの促進

- ・急速な社会変化への対応を見据え、価値創造の源泉たる人への投資を加速し、イノベーション人材の育成を強化する。初等中等教育段階における探求的・文理横断的・実践的な学びの推進や理数系教育の推進、情報教育の強化・充実とともに、成長分野への学部再編等や半導体の先端技術に対応した高専教育の高度化・国際化を始めとする大学・高専・専門学校の機能強化を図る。

事業概要

専修学校等に委託を行い、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成するとともに、各地域から人的・物的協力などを得ることでカリキュラムの実効性、事業の効率性を高めつつ、各地域特性に応じた職業人材養成モデルを形成する。

これからの時代に求められる多面的・重層的な諸課題に対応したプログラムの開発

人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校の振興 **新規**

専修学校において、地域に「学びたい内容」を維持し、18歳以外も積極的に取り込む等、**人口減少地域の活性化につながる取組モデルを構築**するとともに、クリエイター人材や伝統文化人材の育成等、**国家戦略に特化した教育カリキュラムを開発**。専修学校における職業人材養成の実態や取組状況について全国的な調査を行うほか、分野横断連絡調整会議においてモデル間の横串を刺し、体系的に成果を整理、普及・定着方策を検討。

(モデル:18か所×24百万円)

(調査研究:1か所×21百万円)

(連絡調整会議:1か所×29百万円)

中等教育段階から高等教育段階（専門学校）への接続

新たな社会的ニーズに応じた専門的職業人材を育成するため、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業が協働で、**高・専一貫的教育プログラムを開発するモデルを構築**。コーディネーターを中心に、高等学校と専門学校が出口を見据えた一貫したカリキュラムを開発。分野横断連絡調整会議において、モデル間の横串を刺し、体系的に成果を整理、普及・定着方策を検討。

(モデル:16か所×23百万円)

(連絡調整会議:1か所×29百万円)

キャリア意識、専門知識の涵養

専修学校教育の質の向上

アウトプット（活動目標）

社会に求められる人材ニーズに基づいた教育モデルカリキュラムの構築

職業人材確保プロジェクト	高・専一貫プロジェクト
18か所	16か所

アウトカム（成果目標）

開発したモデルカリキュラム等を活用し、全国の専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実

インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

専修学校と産業界、行政機関等との連携を発展させ、諸課題に対応した教育内容の充実を図ることで、地域の中核的な職業教育機関である専修学校の人材養成機能を向上

担当：総合教育政策局生涯学習推進課

変化する時代をリードし、新たな価値を生み出す人材の育成のため、実践力と創造性を育む高専教育を飛躍的に充実

高度化

◆ 高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業

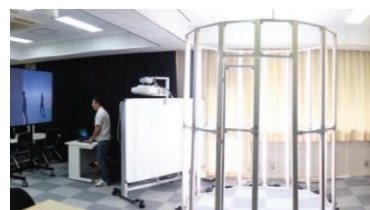
- ・ 社会実装教育の高度化、成長分野をけん引する半導体、デジタル、エネルギー（蓄電池、風力）等の教育カリキュラムの構築を推進。



半導体教育の様子

◆ 起業家教育の充実

- ・ 起業家工房を活用した産学官連携活動や起業家や専門家による伴走支援など、高専発スタートアップ創出に向けた体制を構築。



起業家工房の活用

◆ 社会ニーズを踏まえた高専教育の推進

- ・ 観光、海洋、情報セキュリティに係る人材育成を推進。

◆ 高専における学びの充実

- ・ 大学との連携プログラムの推進、学生支援体制の充実、教職員のスキルアップの実施をはかり、学生の学びの環境を充実。



中学校への出前授業

◆ 理工系人材の早期発掘

- ・ 小中学校への出前授業の実施、女子学生の拡充・活躍を促進し、高専のダイバーシティを高める取組を強化。

◆ 学修環境の基盤となる設備整備

※一部、令和6年度補正予算に計上（27億円）

- ・ 安全性の観点から老朽設備、機能の高度化に資する先端設備等の更新。



金属3Dプリンタ、精密旋盤等

国際化

◆ 海外で活躍できる技術者育成

- ・ 世界と渡りあえる技術者育成のため、高専生の海外派遣を強力に推進。海外教育機関と連携した国際交流プログラムを開発。

◆ KOSENの導入支援と国際標準化

- ・ 諸外国における高専の導入支援の継続、留学生の日本語教育体制の充実、国際的な質保証に向け国際標準モデルを展開。



日本への留学生受入拡充、教職員の研修、学生の国際交流プログラムの実施 等

練習船更新

※令和6年度補正予算
に計上（55億円）

◆ 富山高専練習船「新若潮丸」、 広島商船高専練習船「新広島丸」の建造

- ・ 代船建造により、学生等の安心安全、船舶法令の対応、女性に配慮した環境、災害支援機能を備え、海洋人材の高度化を図る。



現若潮丸



現広島丸

背景・課題

国立高等専門学校は、創造的・実践的な技術者の育成を目的に設立され、多くの優秀な技術者を社会に輩出し、産業界から高い評価を得ている。さらに変化する社会ニーズに対応し、イノベーションを起こすことができる人材の育成に取り組んでいる。

このような教育内容の変化の一方で、基盤的設備の老朽化・陳腐化が進行しており、安全性の確保、機能の高度化のため早急な対応が必要となっている。このため、「ものづくり」を先導する人材育成の場にふさわしい学修環境基盤を整備し、安全で高度な教育研究活動の体制を支援することで、社会課題を解決し社会の好循環を実現できる人材を育成する。

事業内容

基盤的設備の整備

<施策の概要>

実験・実習を中心に実践的技術者教育を行う高専で使用する設備については、安全性の確保や、ものづくり現場で使用される最新設備を整備することが重要。そのため、高専での教育の基盤となる設備を重点的に整備する。

<整備方針>

- ①耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に更新・改善が必要な設備の整備を支援する。
- ②高専の機能の高度化に資する設備の更新整備を支援する。

※各高専で共通的に必要とする設備の調達は、共同調達を実施しコストの効率化を図る。

活動目標

国立高等専門学校において、ものづくりの技術や人材育成の知見を生かし、イノベーション創出等に貢献する人材を育成するための環境整備を推進する。

設備例 1

マシニングセンタ

コンピュータ数値制御により切削加工や穴あけ等の加工を連続して行う装置。



設備例 2


走査型電子顕微鏡

電子線を試料表面に照射し、表面構造を高分解能で解析する装置。



国立高等専門学校の基盤的設備の整備等

令和7年度補正予算額	42億円
(独) 国立高等専門学校機構運営費交付金	14億円
(独) 国立高等専門学校機構設備整備費補助金	28億円



文部科学省

現状・課題

国立高等専門学校は、実践的技術者の育成を目的に設立され、多くの優秀な技術者を社会に輩出し、産業界から高い評価を得ている。さらに、AI技術を活用した高専発スタートアップの創出などイノベーションを起こす人材の育成に取り組んでいる。

こうした高専に対する期待の一方で、物価・人件費の上昇等により管理運営経費がひっ迫しており、教育環境の老朽化・陳腐化も進行しているため、安定的・継続的な教育活動の維持、成長分野をけん引する人材育成のため早急な対応が必要である。

事業内容

基盤的設備の整備等

<施策の概要>

実践的技術者教育を行う国立高専において、物価・人件費の上昇等に対応しつつ、社会課題を解決し、地方創生に貢献する人材育成を行うため、教育基盤維持のために必要な支援を行う。

<設備整備方針>

- ①耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に更新・改善が必要な設備の整備を支援する。
- ②高専教育の機能強化に資する設備の整備を支援する。

※各高専で共通的に必要とする設備の調達は、共同調達を実施しコストの効率化を図る。

活動目標

国立高専において、地方創生等に貢献する人材を育成するための環境整備を推進する。産業界において即戦力として活躍できる理系人材の裾野の拡大に資する。

設備例 1

生成AI用学習システム

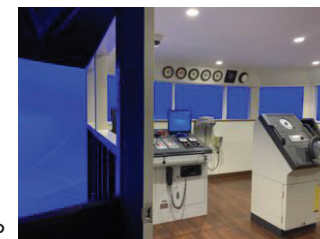
AI技術の学習に必要な高性能サーバを整備し、多くの学生が同時に生成AIを活用可能な教育研究環境を整備。



設備例 2

航海用シミュレータ

商船高専において、航海に欠かせない訓練用シミュレータを整備し、実践的な航海技術の学習環境を整備。



背景・課題

- ◆ 第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う様々な分野で活躍する高度な博士人材（知のプロフェッショナル）の育成が重要
- ◆ 優秀な若者が産業界・研究機関等の教育に参画し、多様な視点を養うことが重要であり、機関の枠を超えた連携による高度な大学院教育の展開が重要
- ◆ また、優秀な日本人の若者が博士課程に進学せず、将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない状況に対応する必要

事業概要

【目的】◆ 各大学が自身の強みを核に、海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築

【対象領域】

- 国際的優位性、卓越性を有する領域
- 文理融合、学際、新領域
- 新産業の創出に資する領域
- 世界の学術の多様性確保への貢献が期待される領域

— 事業期間：7年間 財政支援

— 件数・単価（積算上）：令和元年度採択【継続：令和元～令和7年度】（11件×約0.9億円）
令和2年度採択【継続：令和2～令和8年度】（4件×約1.2億円）

【事業スキーム】

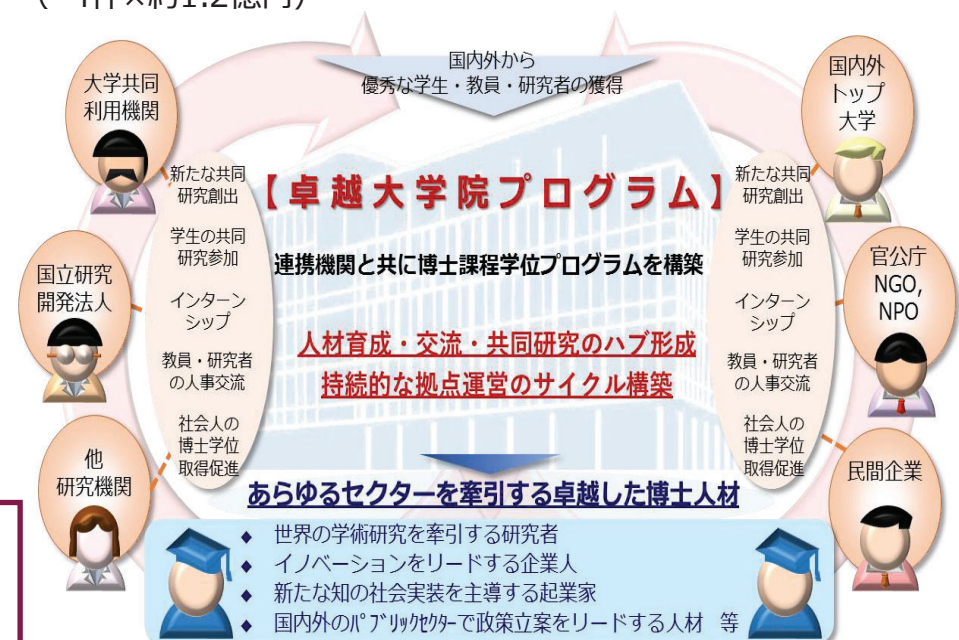
- ◇ 対象：博士課程が設置されている国公立大学
- ◇ 成果検証：
 - ・ 毎年度の進捗状況等のフォローアップ、事業開始4年目・7年目に評価を実施
 - ※総じて当初の計画を下回るものは支援を打ち切り
 - ・ 事業終了後10年間はプログラム修了者の追跡調査を実施
- ◇ 学内外資源：事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に合わせて補助金額を逡減（4年度目は補助金額と同程度の学内外資源を確保し、7年度目には補助金額が初年度の1/3に逡減）
→各大学は、初年度から企業等からの外部資金をはじめとする一定の学内外資源を活用するとともに、事業の進捗に合わせ学内外資源を増加

事業成果

- ・ あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・ 人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点創出
→ 大学院全体の改革の推進

- ・ それぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・ 人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成

- ・ 各大学が養成する具体的な人材像を連携機関と共有し、4領域を組み合わせるプログラムを構築
- ・ プログラム構築に当たっては、大学本部の強力なコミットメントを通じ、大学が総力を挙げて取り組む → 大学院改革につなげる



大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部**の定員が**未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理職 職業	専門的技術的職業 職業	事務 職業	販売 職業	サービス 職業	生産工程 職業	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等		
全産業	2040年の労働需要 (2040年の労働需要)※現在 の人口を想定)	124万人 (1275万人)	1387万人 (1330万人)	498万人 (172万人)	1166万人 (1380万人)	735万人 (490万人)	714万人 (724万人)	865万人 (490万人)	193万人 (169万人)	415万人 (200万人)
	供給とのミスマッチ	51万人	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人	-24万人	-146万人
	*2021年現在(職業数)	14万人	228万人	296万人	1420万人	834万人	880万人	244万人	316万人	
全高専	2040年の労働需要 (2040年の労働需要)※現在 の人口を想定)	2112万人 (2075万人)	1212万人 (1160万人)	685万人 (625万人)	227万人 (181万人)	1545万人 (1573万人)	83万人 ¹⁾			
	供給とのミスマッチ	-37万人	-52万人	-60万人	-47万人	28万人	7万人			
	*2021年現在(職業数)	2735万人	1240万人	563万人	154万人	1332万人	70万人			

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

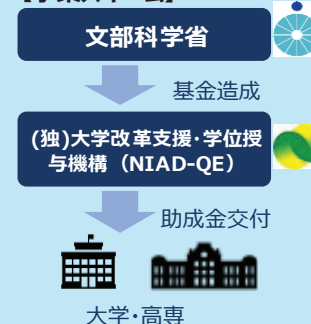
※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

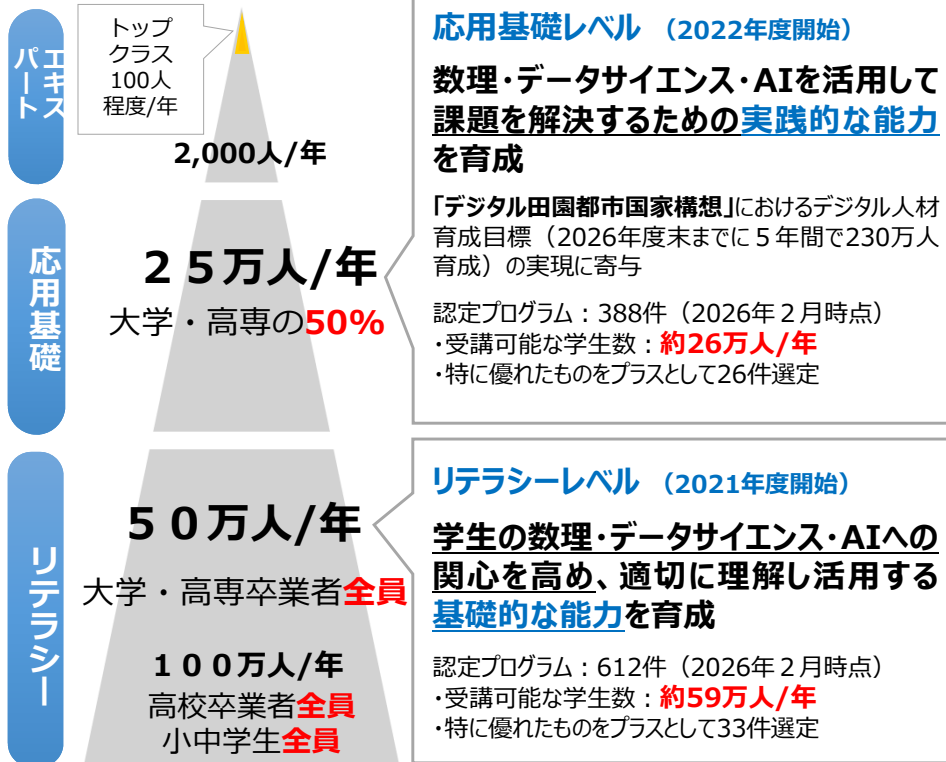
数理・データサイエンス・AI教育の推進

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

大学・高等専門学校の数理解・データサイエンス・AIに関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした**優れた教育プログラムを政府が認定、その中から先導的で独自の特色を有するものをプラスとして選定**し、応援。**文理を問わず**多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育に取り組むことを後押しする。



AI戦略2019

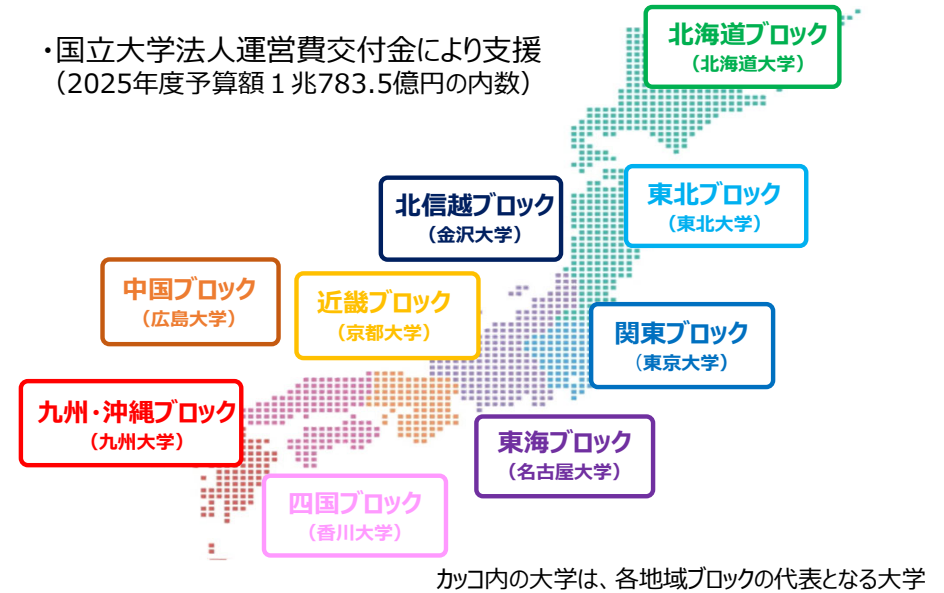


数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム

全国の大学・高専により「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、**コンソーシアム活動を通じて普及・展開を促進**

令和4年度より全国9ブロックで活動

- 各ブロックに地域ブロックの代表校を置き、各ブロックにおける数理・データサイエンス・AI教育を普及・展開
- DXハイスクールなど高等学校との連携や経済産業省の取組と連携し、地域におけるデジタル化の取組を促進
- カリキュラム、教材、教育用データベース等の整備に関する継続的な活動
- サイバーセキュリティ分野の教育強化や本分野における女子学生増加等のダイバーシティ推進に資する活動
- データサイエンスやコンピュータサイエンスを主専攻とするPh.D.プログラムの強化等によるエキスパート人材の養成
- 国立大学法人運営費交付金により支援(2025年度予算額1兆783.5億円の内数)



現状・課題

- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が保有する日本科学未来館では、「MiraiKANビジョン2030」に基づき「人」の視点から未来を考える入り口として、「Life」「Society」「Earth」「Frontier」の4つの領域を設定し、常設展示等の**STEAM教育機能強化**を進めている。
- その中でも特に、**宇宙等の「Frontier」分野については、今後も社会的関心が高まることが想定され、魅力ある科学コミュニケーション体験をさらに強化する必要がある。**
- 没入型（イマーシブ）の展示体験は、海外の科学館等でも導入が進む中、**我が国の科学館においては未だ本格的な導入がなされていない。**
- このため、我が国の科学コミュニケーションの中核的機関である**日本科学未来館に新たにイマーシブ環境を構築し、特に「Frontier」領域における先駆的な科学コミュニケーションを実施**することで、STEAM教育機能強化と共に、我が国の科学コミュニケーションの活性化を図る。

事業内容

民間企業と共同で、高解像度の映像と音響により**没入感を体験者に提供する“イマーシブルーム”を未来館に整備**するとともに、**関連コンテンツを制作する。**

【事業スキーム】



● 日本科学未来館におけるイマーシブ環境の構築

LEDパネルにより映像面を構成（民間企業による整備）、立体音響等も併せて実装し、音声ガイド等によりアクセシビリティにも配慮する。

来館者が、先端の科学技術や未踏の領域、地球規模課題や社会課題等を、“探究者”として仮想体験することを可能とする、効果的な科学コミュニケーションの手法を確立する。



日本科学未来館



イマーシブルーム（イメージ）

【期待される効果】

- 没入感の高いコンテンツを提供することで、**より大きな学習効果が得られることが期待される。**特に、宇宙などの未踏領域や、目で見ることのできない世界をリアルに体感できるコンテンツを提供することで、**「Frontier」領域の科学コミュニケーションにおいて高い効果の発揮が期待される。**
- 科学技術のみならず、アートやデザイン、CGまで幅広く自由度の高いコンテンツにも対応可能とし、**STEAM教育に資する科学コミュニケーションを推進**する。

背景・課題

我が国が目指すSociety 5.0の実現のため、多様な主体の参画による多層的な科学技術コミュニケーションや、新たな価値を生み出すイノベーションを担う人材を育成するための探究・STEAM教育の強化が必要。

○第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

✓対話・協働活動の取組など、多層的な科学技術コミュニケーションを強化する。科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠。✓多様な主体と共創しながら、知の創出・融合といった研究活動を促進する。✓STEAM教育の推進による探究力の育成強化

○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）

✓（略）初等中等教育段階における探究的・文理横断的・実践的な学びの推進や理数系教育の推進、情報教育の強化・充実（略）

○教育振興基本計画（令和5年6月16日、閣議決定）

✓探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、日本科学未来館やサイエンスアゴラ等の対話・協働の場等を活用したSTEAM教育機能強化や地域展開等を推進する。

事業内容

日本科学未来館や「サイエンスポータル」「サイエンスティム」等を活用したSTEAM教育機能強化や、多層的な科学技術コミュニケーションに向けた取組を推進。

1. STEAM教育機能強化

「Miraikanビジョン2030」を踏まえた日本科学未来館の常設展示の強化によるSTEAM教育の展開や、STEAM教育サイト「サイエンスティム」による訴求力あるSTEAM情報発信の強化。

2. 最先端の科学技術と人をつなぐ日本科学未来館の運営

3. 日本科学未来館における展示・手法開発等

最先端の研究成果やSDGs等の社会課題も含む展示を展開。先端技術等を活用し、すべての人に質の高い展示体験と対話・協働活動を目指したコミュニケーション環境と手法の開発を推進。

4. 日本科学未来館における科学コミュニケーター養成

科学者と市民とを橋渡しし双方向の対話・協働等において能動的役割を担う人材を育成。

5. 研究開発に資する共創活動の推進

科学技術情報の発信や、サイエンスアゴラ等を通じた幅広いセクターとの共創体制の構築。

大学・研究機関、企業や自治体等との共創活動、実証実験を推進。

【事業スキーム】

国

運営費交付金

JST

これまでの取組例

【科学コミュニケーション・STEAM教育機能強化】（日本科学未来館）

✓令和3年に着任した浅川館長のもと、Miraikanビジョン2030「あなたとともに『未来』をつくるプラットフォーム」を発表し、「人」の視点から未来を考える4つの入り口として、「Life」、「Society」、「Earth」、「Frontier」の領域を設定。



日本科学未来館

✓令和5年11月に、おいパーク（Life）、ハロー！ロボット（Society）、ナナイロクエスト（Society）、プラネタリー・クライシス（Earth）の4つの新常設展示を公開。



4つの新常設展示
(令和5年11月公開)

館長：浅川 智恵子
(令和3年4月～)

※IBMフェロー

✓更に、「量子コンピューター（Society）」、「宇宙と素粒子（Frontier）」の、2つの新常設展示を製作。（令和7年4月公開予定）

【Webポータルを通じた科学技術・STEAM教育情報発信】

○独自メディア「サイエンスポータル」での情報発信



✓身近な題材から最新の科学技術ニュースや研究成果など広く国民にわかりやすく発信。

✓YouTubeチャンネル登録者数 約61.6万人(令和6年11月現在)
累計再生回数 約2億2千万回(令和6年11月現在)

○令和6年6月10日に「サイエンスティム」を運用開始

✓サイエンスポータルと連動したSTEAM関連記事配信や、教育コンテンツ・オリジナル補助教材を提供。



(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

現状・課題

- 日本科学未来館での対話・協働の場等を活用したSTEAM機能強化は、探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの1つとして位置づけられており、**展示やアクティビティ機能の継続的な強化が必要**。
- ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新たな常設展示を制作・公開するに伴い、**現アクティビティ機能（スタジオ、実験工房）の再配置**を実施する。より多くの来館者の目にとまりやすい空間に新たに設置することで、更なるアクティビティ活動の活性化による**科学技術コミュニケーション機能強化と来館価値向上**を図る。
- 新スタジオの設置に伴い、**体験型展示**（科学的な「モノの見方」を親子で体験するスペース「“おや？”っこひろば」）の**整備・改修**も併せて実施する。設置から10年以上が経過しており、什器等にも老朽化が見られるため、**必要な機能改修を行うとともに、安全性強化**を図る。
- アクセシビリティ機能としても重要な役割を担う1階エントランスの大型ディスプレイ**は、耐用年数を大幅に超過し不具合も発生しており**改修が必要な状況**。
- エントランスや展示入口を明確な表示・空間にリニューアルするとともに、館内サイン表示を誰に対しても分かりやすい表示に改修することで、**利便性の向上とアクセシビリティ強化**を図る。

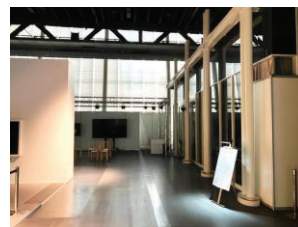
事業内容

事業実施期間

令和8年1月～令和8年3月（予定）

- **日本科学未来館における新常設展示制作及びアクティビティ機能強化** **4.5億円**
 - ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新常設展示を制作。
 - 新常設展示の制作に伴い再配置が必要となるスタジオ・実験工房機能や、老朽化により安全性強化が必要となる「“おや？”っこひろば」を、整備・改修。
- **来館者への表示機能等のアクセシビリティ強化** **3.0億円**
 - 耐用年数を大幅超過している1階エントランスの大型ディスプレイを改修。
 - 来館者の利便性の向上とアクセシビリティ強化のためにエントランスリニューアル及びサイン表示改修を実施。

【事業スキーム】



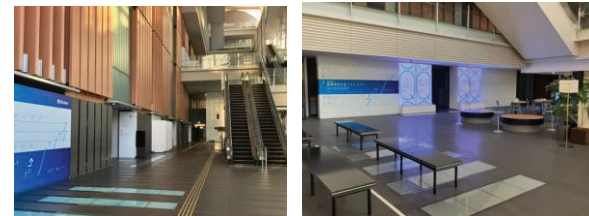
現スタジオおよび実験工房の配置状況
(展示フロアの奥に位置し、
来館者の目にもとまりにくい状況)



現“おや？”っこひろば
(造作物や床等にも老朽化が見られる
状況)



1階大型ディスプレイ
(耐用年数を大幅に超過しており
不具合も発生している状況)



現状の館内案内サイン
(明確なサイン表示が十分でなく、
展示エリアへの入り口もわかりにくい状況)

(独) 国立青少年教育振興機構運営費交付金

令和7年度予算額
(前年度予算額)

7,703百万円
7,746百万円)



文部科学省

目的

我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年をめぐる様々な課題へ対応するため、青少年に対し教育的な観点から、総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会や場を提供するとともに、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行い、我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図る。

● 教育事業実施状況 (令和5年度)

事業種類	事業数	延参加者数
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成推進事業	612	103,854
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	108	7,418
合計	720	111,272

● 子どもゆめ基金実施状況 (令和6年度)

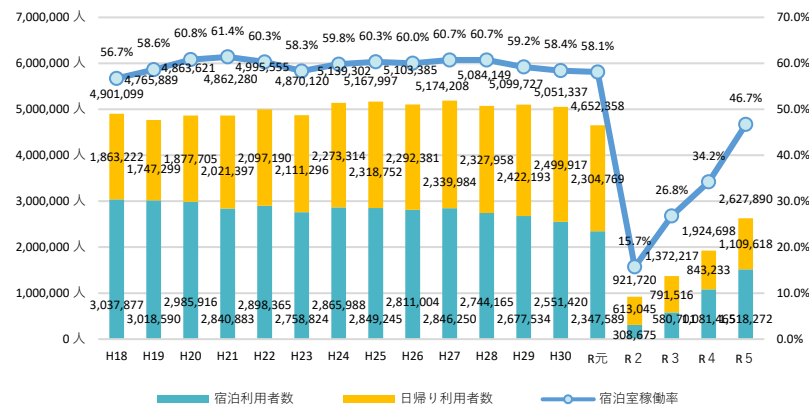
助成対象活動	申請件数	採択件数
体験活動	4,065	3,500
読書活動	434	389
教材開発・普及活動	26	10
合計	4,525	3,899

事業内容

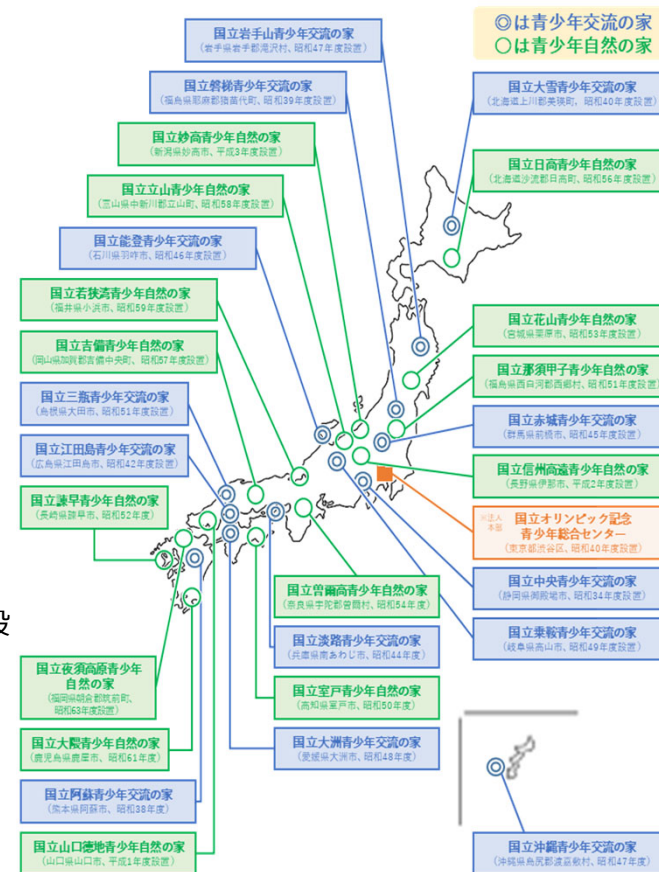
- ① 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする教育事業の実施
 - ・次代を担う青少年の自立に向けた健全育成推進事業
 - ・青少年のための専門性の高いモデル的体験活動の開発
 - ・グローバル人材の育生を見据えた国際交流の推進
 - ・青少年教育指導者等の養成及び資質の向上
 - ・青少年の体験活動等の重要性に係る普及・啓発
(「体験の風をおこそう」運動、「早寝早起き朝ごはん」国民運動 等)
 - ・子供の貧困対策
- ② 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援
 - ・研修目的の達成に向けた教育指導・助言
 - ・活動プログラムの提供
- ③ 青少年教育に関する基礎的・専門的な調査研究
 - ・調査及び研究、成果の提供
- ④ 青少年教育団体が行う活動に対する支援 (子どもゆめ基金事業)

※平成13年4月に超党派の「子どもの未来を考える議員連盟」が創設

● 国立青少年教育施設の利用状況



● 全国の国立青少年教育施設 (28施設)



(担当：総合教育政策局 地域学習推進課)

国立文化施設の機能強化・整備

令和7年度予算額 32,318百万円
(前年度予算額 32,152百万円)
【令和6年度補正予算額 22,123百万円】



背景・課題

国立文化施設（国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会）が、ナショナルセンターとして我が国の文化芸術の創造及び伝承・保存の中核となり、更には、文化観光の拠点として世界に向け発信するために必要な機能の充実と強化を図る。

◆「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）

第2章 6. 幸せを実感できる包摂社会の実現 （2）安全・安心で心豊かな国民生活の実現（文化芸術・スポーツ）

（略）心豊かで多様性と活力ある文化芸術立国を実現する。（略）拠点となる文化施設の機能強化など活躍促進のための環境を整備する。我が国の文化芸術の顔となる国立劇場の再整備を国が責任を持って早急に行うとともに、産業界と連携し、メディア芸術ナショナルセンター（仮称）の機能を有する拠点の整備を推進するほか、新国立劇場など国際拠点となる国立文化施設のグローバル展開を含む機能強化や博物館・美術館等のデジタル技術も活用した国内外への発信を強化し、これらの文化拠点に多くの人が集い、文化芸術を享受し、次代を担う世代への投資を行う好循環を確立する。（略）

事業内容

国立文化施設の機能強化 32,318百万円（32,152百万円）

「国立」の文化施設として、国内文化芸術施設をリードする先進的な取り組みを進めるとともに、国内外関係機関との連携強化、デジタル化・オープンデータ化の推進など、ナショナルセンターとしての機能強化を図る。

〈運営費交付金〉

● 独立行政法人国立科学博物館	2,860百万円（2,855百万円）
「標本・資料」ビッグデータ創出と活用のための基盤整備	242百万円（新規）
● 独立行政法人国立美術館	8,143百万円（8,050百万円）
メディア芸術ナショナルセンター（仮称）拠点整備に向けた機能強化	93百万円（新規）
● 独立行政法人国立文化財機構	9,579百万円（9,578百万円）
国立博物館所蔵文化財デジタル化・オープンデータ化の加速	114百万円（新規）
● 独立行政法人日本芸術文化振興会	11,736百万円（11,669百万円）
舞台芸術グローバル拠点事業	360百万円（300百万円）



左上：国立科学博物館
左下：東京国立博物館

右上：東京国立近代美術館
右下：国立劇場

上記のほか、国立劇場再整備をはじめとする国立文化施設の整備については補正予算にて措置

アウトプット(活動目標)

- 国立文化施設における展示・公演の実施
- 文化施設・文化芸術団体等への助成・支援
- 養成・研修事業の実施
- ナショナルコレクションの収集・保管及び調査研究活動 等

アウトカム(成果目標)

- 鑑賞・体験機会の提供による、豊かな人間性や創造性の涵養に貢献
- 我が国の文化芸術活動の振興
- ナショナルコレクションの形成と後世への継承

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

国立文化施設が行う多様な活動を通して、我が国の文化芸術活動全体の充実を図り、もって文化芸術その他の文化の振興に寄与する。

(担当：文化庁企画調整課)

文化財保存技術の伝承等

令和7年度予算額
(前年度予算額)

502百万円
492百万円



現状・課題

適切な周期を踏まえた文化財修理のため増加しつつある修理需要への対応や、無形の文化財の着実な伝承を実施していく必要がある一方、**有形文化財修理・無形の文化財の伝承に不可欠な技術**である文化財保存技術の多くの分野において、保持者の高齢化や後継者不足により**技術断絶の危機**を迎えている。

このため、**同一分野での複数認定**等を通じた**選定保存技術の保持者・保存団体の拡大**とともに、修業期間中の後継者に対する研修経費等の支援を拡充することで、活動基盤の形成、伝承者養成の環境を整え、**安定した技術伝承を確立することが急務**。

事業内容

有形文化財修理や無形の文化財の伝承に不可欠な、修理技術や修理に用いる材料・道具の製作技術である選定保存技術について、その保存団体や保持者等に対し、伝承者養成やわざの錬磨・広くわざの理解向上を図る普及啓発活動を支援。

- **選定保存技術保存団体等への支援** **379百万円 (369百万円)**
保存団体が行う、伝承者養成、わざの錬磨に必要な用具・原材料の購入等に要する補助を実施する。

件数・単価	42件×約874万円 等	交付先	選定保存技術保存団体等
-------	--------------	-----	-------------

- **選定保存技術保持者に対する補助** **86百万円 (86百万円)**
保持者が行う、伝承者養成、わざの錬磨等に対して補助。
特に、修行期間中の後継者への研修経費に充てる場合に、選定保存技術保持者に対する補助額を1百万円増額する。

件数・単価	41人×約110万円 19人×約210万円 等	交付先	選定保存技術保持者等
-------	----------------------------	-----	------------

【選定保存保持団体の修理人材不足】

(例) 美術院 (彫刻修理)
技術者31人(R5時点)だけで年間約30件ほどの国庫補助事業を担当。
➡ 修理需要に対する修理人材不足が課題。

「文化財の匠プロジェクト」(令和3年12月 文部科学大臣決定、令和4年12月改正)
・後継者養成に課題のある文化財保存技術について、支援分野の拡大及び確実な技術継承の担保の観点から「選定保存技術」保持者・保存団体の認定を拡大(58人34団体(令和3年度)→80人47団体(令和8年度))することを目指す。**この際、技術の安定的な継承や文化財の適切な保存のため、保持者・保存団体の複数認定を積極的に行うとともに、団体認定を推進する。**
※令和4年の改正時に下線部分を追記。

「表装裂製作」(絵画・書跡などの文化財の装丁に不可欠)



劣化した表装裂

新たに製作した表装裂

「竹箴製作」(工芸技術(染織)に不可欠)



使用中の竹箴

アウトプット(活動目標)

「文化財の匠プロジェクト」目標値		
令和3年度	令和7年度	令和8年度
34団体	42団体	47団体
「文化財の匠プロジェクト」目標値		
令和3年度	令和7年度	令和8年度
58人	60人	80人

短期アウトカム(成果目標)

選定保存技術保存団体を実施する研修や普及啓発活動への参加者数
令和7年度→令和8年度 **対前年度比増**

長期アウトカム(成果目標)

- ・全ての選定保存技術における伝承者確保
- ・修理技術の確実な伝承により、適切な周期・方法による文化財の保存修理が実現

担当：文化財第一課

無形文化財等公開活用等事業

令和7年度予算額
(前年度予算額)

58百万円
59百万円



現状・課題

日本各地には、歴史や風土に育まれ発展し伝承されてきた貴重な無形文化財や民俗文化財が多く存在するが、近年の急激な社会構造の変化による変容、衰退が危惧されており、その保存・保護が喫緊の課題である。また、文化財の保存のために欠くことのできない選定保存技術についても、後継者不足等多くの問題を抱え、加えて、伝統的な修理技法に用いられる材料や道具を生産するための原材料の不足も大きな課題となっている。

一方、こうした無形文化財等についてはこれまで公開される機会が少なく、広く一般向けに周知する機会を確保することで、国民の文化財保存・保護に対する意識の向上を促すとともに、無形文化財等の保存・保護施策の充実を図る事が求められている。

事業内容

●選定保存技術広報事業(平成19年度～) 28百万円 (28百万円)

選定保存技術の保存団体が一堂に会し、道具・材料等の展示、技術の実演、体験コーナーを設置し、多くの国民が選定保存技術に触れる機会を提供する。

また、後継者確保に資する裾野拡大の観点から、HPサイトやSNSを活用した情報発信、イベント当日に限らない継続的かつ国内外を視野に入れた選定保存技術の広報を行う。

件数・単価 1件×28百万円程度



日本の技フェア(選定保存技術広報事業)



(令和5年度 京都開催の様子)

●首都圏伝統工芸技術作品展開催事業(令和3年度～) 30百万円 (30百万円)

令和2年に我が国の伝統工芸の拠点である国立工芸館が金沢に移転・開館した一方で、首都圏においても伝統工芸の新たな発信の機会が望まれているところ、展覧会やワークショップ等のイベントを首都圏で開催し、観光客も含めて広く伝統工芸の発信と普及を行う。

件数・単価 2件×12百万円程度



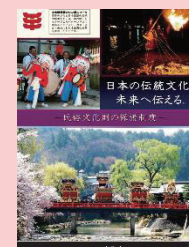
首都圏伝統工芸技術作品展開催事業(令和5年度の様子)



●普及・紹介資料作成(平成19年度～) 0.4百万円 (0.7百万円)

無形文化財、民俗文化財、選定保存技術等に関する一般向け紹介パンフレットを作成し、保存施策を広く一般に周知する。

件数・単価 2件×0.2百万円程度



パンフレット

アウトプット(活動目標)

無形文化財等の広報を行い、文化財保存・保護に対する意識を向上させる。

体験型イベント・企画展等実施件数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3件	3件	3件

短期アウトカム(成果目標)

「日本の技フェア」における来場者数の増加

令和5年度 2,570人

→**令和7年度 6,500人**

長期アウトカム(成果目標)

「日本の技フェア」の来場により選定保存技術に興味関心を持った割合

令和5年度 93.5%

→**令和7年度目標 98%**

(担当:文化庁参事官(生活文化創造担当)付)

背景・課題

- 人口減少が進み、**生産年齢人口が一層限られてくる**中、**博士人材という高度人材の活用**が社会全体で無駄なく効率的に図られるよう、博士人材がその能力と適性に応じて活躍できる環境とのマッチングの促進を図っていくことが重要。
- 研究者の流動性の向上と公募の透明性を図るため、**研究人材データベース(JREC-IN Portal)を構築・運用**し、博士人材の求職者と求人機関とのマッチングを支援。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 抜粋】

- 希望する全ての優秀な博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備する。

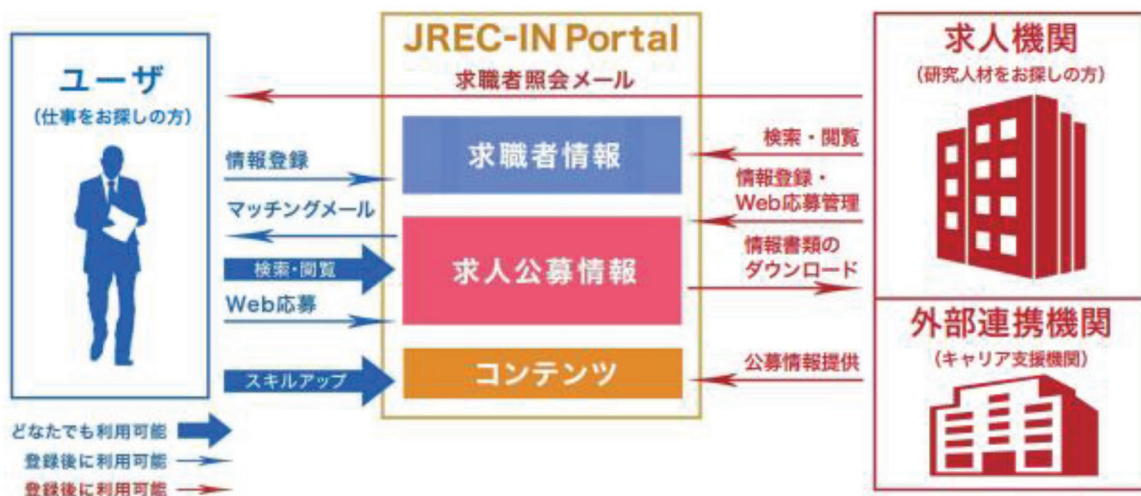
事業概要

【事業の目的・目標】

- 研究人材データベース(JREC-IN Portal)を構築・運用することにより、公募の透明性を図るとともに、博士人材の求職者と求人機関とのマッチングを促進し、研究者の流動性の向上と博士人材の社会全体での無駄なく効率的な活用を図る。

【事業概要・イメージ】

- 国公立大学のほぼ全ての公募情報がJREC-IN Portalに掲載されており、公募の透明性と研究者の流動性の向上を支えるプラットフォームとして機能。(登録利用者136,724人、求人情報 26,423件、年間アクセス件数 14,500千件(令和5年度実績))

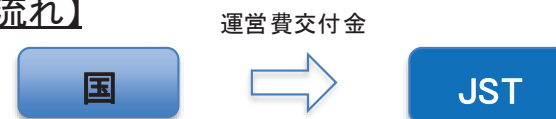


※本事業における求人・求職に係る支援は情報提供を行うものであり、斡旋を行うものではありません。

【令和7年度のポイント】

- AIを用いた求人情報入力支援機能の導入
 - 求人機関が入力した求人情報を、法規や掲載ルールに適合しているか人手で行うチェックと併せてAIを用いてセルフチェックし、修正案をAIからの回答により取得することにより、ヒューマンエラーを防ぐシステムを導入。
 - 法規や審査ルールを予め知らなくても求人情報を容易に作成できるように利便性を向上させ、民間企業等の新規機関の利用促進、および増加傾向にある求人情報への対応を図る。

【資金の流れ】



リカレント教育エコシステム構築支援事業

令和6年度補正予算額

21億円



文部科学省

背景・課題

- 地方創生や産業成長のためには、「**リ・スキリングなどの人的資源への最大限の投資が不可欠**」(令和6年10月4日 施政方針演説)。
- VUCAの時代に必要とされるスキルは、資格や検定を超えた「**分野横断的知識・能力**」**「理論と実践の融合」**等であり、リカレント教育を大学等の責務として行う。
- 骨太2024においても、**地方の経営者等の能力構築や、最先端の知識や戦略的思考を身に付ける**ことについて、記載あり。

経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2024(令和6年6月21日閣議決定)

- (2) 三位一体の労働市場改革
地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に**経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築**に取り組む。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、**2025年度中に、約3,000人が参加**することを目指す。
- (4) 科学技術の振興・イノベーションの促進
イノベーション創出に向けた**地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速**する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版(令和6年6月21日閣議決定)

- 三位一体の労働市場改革の早期実行
(3) ③リ・スキリングのプラットフォームの構築
企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築する。

事業内容

	主な補助対象	リ・スキリング対象者	成果
メニュー① 【地方創生】	地方自治体・地方大学	中小企業の経営者や地域ニーズを踏まえた人材	産学官金労言等の連携による地方創生
メニュー② 【産業成長】	最先端の教育研究を行う大学	成長分野(DXやサプライチェーン・マネジメント等)に関わる人材	産業成長や構造転換への対応

※支援対象: プラットフォームや協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費、外部講師への謝金等

① 地方創生

産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援
(約4千万円×25か所)

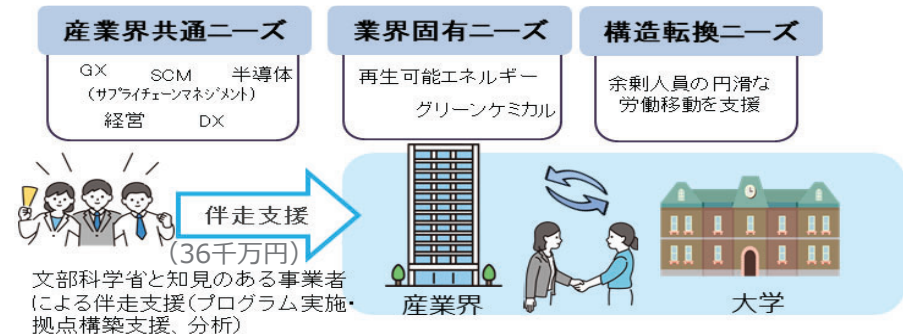


アウトプット(活動目標)

- ◆ 地方創生に資する地域単位の産学官連携プラットフォームの構築・教育プログラムの開発 ⇒ 25箇所
- ◆ 産業成長に資する産学協働体制の構築・教育プログラム開発 ⇒ 18箇所

② 産業成長

リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業
(約4千万円×18か所)



アウトカム(成果目標)

- ◆ 2029年までに経営者等約5,000人の能力構築に取り組む
- ◆ 2025年度中に最新の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムに約3,000人が参加する

インパクト(国民・社会への影響)

- ◆ 地方創生と産業成長
- ◆ 働きながら学ぶ社会人の増加
- ◆ 個人・産業界(企業)・教育機関によるリカレント教育エコシステムの自走・充実・改善
(担当: 総合教育政策局生涯学習推進課)

背景

- 大学等によるリ・スキリングについては、骨太2024を踏まえ、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）を推進中。地方創生や産業成長のため、**骨太2025や新資本2025（産業人材育成プラン）**においても引き続きの求めあり。
- **地方創生等の観点**では、**地方の経営者**に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズが指摘（新資本2025、地方創生2.0基本構想施策集、就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議）。
- **産業成長の観点**では、産業構造審議会部会で示された**2040年に向けたシナリオ集**において、人口減少等の将来像を踏まえた、主要5ミッション、15の個別産業が提示。「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」では、大学等の優位性と企業ニーズが認められる12領域が提示。これらも踏まえ、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、**戦略的な分野の選定**が必要。
- この他、**受講者の処遇改善、大学による収益化等**の推進も不可欠



解決策

- ① 地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた、**リ・スキリング・プログラムの戦略的拡充**
- ② 企業における**学びの成果の処遇反映に向けた仕組み構築**
- ③ 大学等における**収益化の推進**

事業内容

リ・スキリングプログラムの本格実施 企業からの投資を含む収益モデルの構築

- **大学におけるリ・スキリング講座の開発** 補助金18.6億円

メニュー	①地方創生	②産業成長
予算	4千万円×25カ所	4千万円×22カ所
補助対象	産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等 【領域例】 GX, SCM, DX, 半導体、経営等	産学連携を行う大学等 【領域例】 GX, SCM, DX, 半導体、経営等

※協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費等

- **伴走支援等** 委託費3.6億円

- ・採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- ・企業のスキルセット構築
- ・「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報 等

重点的に実施する事項

公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

- **現下の課題に選択的に対応**

個人	・アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成 ・就職氷河期世代支援 ・参加しやすいオンラインプログラム構築
企業	・スキルの可視化や正当な評価による処遇改善 ・産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応
大学	・全学的経営改革 ✓教員のインセンティブ向上 ✓事務体制強化 ✓修士課程への接続等

- **企業からの投資を含む収益計画の確認**

目指す状態

産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

個人	・働きながら学ぶ社会人の増加 ・リ・スキリングによる処遇改善
企業	・リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍
大学	・リ・スキリングプログラムの収益化、定着 ・コーディネーター人材の育成、確保

リ・スキリングによる



KPI【地方創生】 累積 **1,000人** ※令和7年度終了時

KPI【産業成長】 累積 **3,000人** ※令和7年度終了時

累積 **2,000人** ※令和8年度終了時

累積 **6,000人** ※令和8年度終了時

累積 **5,000人** ※令和11年度終了時

累積 **15,000人** ※令和11年度終了時

経済財政運営と改革の基本方針2025

就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議
「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組みについて」

- ・産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。
- ・大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、企業が**受講者の処遇改善にコミットした講座や資格取得など処遇改善につながる講座**を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充

新しい 資本主義 実行基本計画 2025

- ・労働者のリ・スキリングによる**最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）**や、**地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）**に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。
- ・アドバンスト・エッセンシャルワーカー(略)の育成や、**AI等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング(略)**を通じ、全国の津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実

令和7年度予算額
(前年度予算額)

29百万円
30百万円



文部科学省

令和6年度補正予算額

82百万円

事業を実施する背景

- 大学等が提供するプログラムや学修成果に関する情報が不足していることが学び直しにおける大きな課題となっている。
- 産業界からも、大学等におけるリカレント教育プログラムのデータベースの整備や企業側のニーズとのマッチングが求められている。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)

Ⅲ 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」

(4) リ・スキニングによる能力向上支援

業種・企業を問わず個人が習得したスキルの履歴の可視化を可能とする一助として、デジタル上での資格情報の認証・表示の仕組み(オープンバッジ)の活用を推奨を図る。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)

Ⅲ. 三位一体の労働市場改革の早期実行

(2) 労働移動の円滑化

個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じてデジタル技術についての継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討する。

実施内容

【実施主体：民間企業等 1箇所×0.3億円】

社会人の大学等における学びを応援するサイト「マナパス」の機能充実・利用者増加を図る。

※令和2年度から機能改善を図りながら継続的に運用

- **社会人の学びに役立つ情報発信**：教育訓練給付等の経済的支援に関する情報や最新の開発プログラム等に関する**特集記事**や、学びのロールモデルを見つけるための**修了生インタビュー**等を定期的に発信。**企業向けのコンテンツを含め、一層の充実・更新**を予定。
- **広報・周知**：web広告等を活用して「マナパス」や大学等を活用したリカレント教育の**必要性・有用性を普及啓発**。
- **運営委員会の設置・運営**：事業の効果的な実施のため、運営委員会を設置・運営し、「マナパス」の**効果的な情報発信の在り方等を議論**する。
- **「マナパス」の運用**：事務局としての問合せ対応及び**システムの安定的な運用**を行う。

サイトイメージ

<講座検索(トップページ)>



<会員向けマイページ>



※令和6年度中に、UI(ユーザーインターフェース)改善を目的としたサイトリニューアルを予定。

事業を通じて得られる成果(インパクト)

- ✓ 学びに関する情報取得を円滑化することで、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与。
- ✓ 学習によって得られる成果や学習歴を可視化するとともに、リカレント教育の重要性を発信することで、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化にも寄与。

(総合教育政策局生涯学習推進課)